

## 第7号議案

### 令和5年度尾張旭市国民健康保険特別会計予算

令和5年度尾張旭市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,068,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月28日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	国民健康保険税	1,539,480
	1 国民健康保険税	1,539,480
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	県支出金	4,810,471
	1 県補助金	4,810,471
4	財産収入	6
	1 財産運用収入	6
5	繰入金	632,386
	1 他会計繰入金	522,386
	2 基金繰入金	110,000
6	繰越金	50,000
	1 繰越金	50,000
7	諸収入	35,656
	1 延滞金及び過料	30,002
	2 雑入	5,654
	歳 入 合 計	7,068,000

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	118,762
	1 総務管理費	95,291
	2 徴税費	22,412
	3 運営協議会費	384
	4 趣旨普及費	675
2	保険給付費	4,726,470
	1 療養諸費	4,149,359
	2 高額療養費	550,500
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	4,750
	6 傷病手当金	750
3	国民健康保険事業費納付金	2,109,348
	1 医療給付費分	1,401,211
	2 後期高齢者支援金等分	518,636
	3 介護納付金等分	189,501
4	保健事業費	93,069
	1 特定健康診査等事業費	74,306
	2 保健事業費	18,763
5	基金積立金	6
	1 基金積立金	6
6	公債費	75
	1 公債費	75
7	諸支出金	10,300
	1 償還金及び還付加算金	10,300
8	予備費	9,970

款	項	金 額
	1 予備費	千円 9,970
	歳 出 合 計	7,068,000

# 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 国民健康保険税	1,539,480	1,446,750	92,730
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	4,810,471	4,577,773	232,698
4 財産収入	6	5	1
5 繰入金	632,386	651,815	△19,429
6 繰越金	50,000	50,000	0
7 諸収入	35,656	35,656	0
歳入合計	7,068,000	6,762,000	306,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	118,762	122,179	△3,417			118,762	0
2 保険給付費	4,726,470	4,492,369	234,101	4,699,959		14,000	12,511
3 国民健康保険事業費納付金	2,109,348	2,038,370	70,978			389,625	1,719,723
4 保健事業費	93,069	87,980	5,089	26,687			66,382
5 基金積立金	6	5	1			6	0
6 公債費	75	75	0				75
7 諸支出金	10,300	10,300	0				10,300
8 予備費	9,970	10,722	△752				9,970
歳 出 合 計	7,068,000	6,762,000	306,000	4,726,646	0	522,393	1,818,961

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,539,480千円

1 項 国民健康保険税

1,539,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,539,200	千円 1,446,200	千円 93,000	1 医療給付費分	千円 971,000	○保険医療課		
				現年課税分		現年課税分	971,000	
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	370,000	○保険医療課	現年課税分	370,000
				3 介護納付金分 現年課税分	152,000	○保険医療課	現年課税分	152,000
				4 医療給付費分 滞納繰越分	32,500	○保険医療課	滞納繰越分	32,500
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	8,700	○保険医療課	滞納繰越分	8,700
2 退職被保険者等国民健康保険税	280	550	△270	1 医療給付費分 滞納繰越分	180	○保険医療課 滞納繰越分	180	
				2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	50	○保険医療課 滞納繰越分	50	
				3 介護納付金分 滞納繰越分	50	○保険医療課 滞納繰越分	50	
計	1,539,480	1,446,750	92,730					



## 2 款 使用料及び手数料

1千円

## 1 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0	1 総務管理手数料	千円 1	○保険医療課 証明手数料 1
計	1	1	0			

## 3 款 県支出金

4,810,471千円

## 1 項 県補助金

4,810,471千円

1 保険給付費等交付金	4,810,471	4,577,773	232,698	1 普通交付金	4,699,959	○保険医療課 普通交付金 4,699,959
				2 特別交付金	110,512	○保険医療課 保険者努力支援分 27,454 特別調整交付金分 15,708 県繰入金分 47,333 特定健康診査等負担金分 20,017
計	4,810,471	4,577,773	232,698			

## 4 款 財産収入

6千円

## 1 項 財産運用収入

6千円

1 利子及び配当金	6	5	1	1 基金利子	6	○保険医療課 国民健康保険事業基金利子 6
計	6	5	1			

## 5 款 繰入金

632,386千円

## 1 項 他会計繰入金

522,386千円

1 一般会計繰入金	522,386	561,815	△39,429	1 保険基盤安定繰入金	335,630	○保険医療課 保険税軽減分 210,128 保険者支援分 125,502
-----------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

## 5 款 繰入金

632,386千円

## 1 項 他会計繰入金

522,386千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				2 未就学児均等 割保険税繰入 金	4,360	○保険医療課 未就学児均等割保険税繰入金分 4,360
				3 その他一般会 計繰入金	182,396	○保険医療課 その他一般会計繰入金 182,396
計	522,386	561,815	△39,429			

## 5 款 繰入金

632,386千円

## 2 項 基金繰入金

110,000千円

1 国民健康保険事業基金繰入金	110,000	90,000	20,000	1 国民健康保険 事業基金繰入 金	110,000	○保険医療課 国民健康保険事業基金繰入金 110,000
計	110,000	90,000	20,000			

## 6 款 繰越金

50,000千円

## 1 項 繰越金

50,000千円

1 繰越金	50,000	50,000	0	1 繰越金	50,000	○保険医療課 繰越金 50,000
計	50,000	50,000	0			

## 7 款 諸収入

35,656千円

## 1 項 延滞金及び過料

30,002千円

1 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0	1 一般被保険者 延滞金	30,000	○保険医療課 一般被保険者延滞金 30,000
-------------	--------	--------	---	-----------------	--------	-------------------------------

## 7 款 諸収入

35,656千円

## 1 項 延滞金及び過料

30,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 退職被保険者 等延滞金	千円 1	○保険医療課 退職被保険者等延滞金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	○保険医療課 過料 1
計	30,002	30,002	0			

## 7 款 諸収入

35,656千円

## 2 項 雑入

5,654千円

1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者 第三者納付金	5,000	○保険医療課 一般被保険者第三者行為損害賠償金 5,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	○保険医療課 退職被保険者等第三者行為損害賠償金 1
3 一般被保険者返納金	500	500	0	1 一般被保険者 返納金	500	○保険医療課 一般被保険者返納金 500
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者 等返納金	1	○保険医療課 退職被保険者等返納金 1
5 雑入	152	152	0	1 雑入	152	○保険医療課 指定公費受入金 150 特別交付金過年度分追加交付金 1 雑入 1
計	5,654	5,654	0			

3 歳 出

1 款 総務費

118,762千円

1 項 総務管理費

95,291千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 92,800	千円 95,569	千円 △2,769	千円	千円	千円 92,800	千円		千円		
						使用料及び 手数料 1 繰入金 92,799		1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,009 34,754 22,442 17,108 344 488 7,081 5,006 568	○保険医療課 12-0501 国民健康保険資格・管理事業 旅費 消耗品費 印刷製本費 郵便料 共同電算処理手数料 第三者行為求償事務手数料 電算事務委託料 診療報酬明細書二次点検業務委託料 電算システム等導入委託料 庁舎光熱水費等負担金 共同消耗品等負担金 98-0201 人件費 一般職給料 扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 職員共済組合負担金 退職手当組合負担金 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料 費用弁償	千円 13,173 30 236 252 2,132 4,619 330 2,639 2,145 222 476 92 73,116 34,754 150 1,392 2,178 533 692 2,500 14,395 11,288 5,234 6,511 5,009 602 586 314

1 款 総務費

118,762千円

1 項 総務管理費

95,291千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 連合会負担金	千円 2,491	千円 2,508	千円 △17	千円	千円	千円 2,491 繰入金 2,491	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 2,491	○保険医療課 12-0501 国民健康保険資格・管理事業 国民健康保険団体連合会負担金 情報処理業務負担金 国保情報集約システム負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金 銀行振込手数料負担金	千円 2,491 565 100 1,401 360 65
計	95,291	98,077	△2,786	0	0	95,291	0				

1 款 総務費

118,762千円

2 項 徴税费

22,412千円

1 賦課徴収費	22,412	22,277	135			22,412		10 需用費	294	○保険医療課 12-0502 国民健康保険税賦課事業 消耗品費 印刷製本費 郵便料 電算事務委託料 保険税徴収業務負担金 住民情報システム経費負担金	22,412 24 270 2,427 10,100 5,309 4,282	
						繰入金		22,412	11 役務費			2,427
									12 委託料			10,100
									18 負担金、補助及び交付金			9,591
計	22,412	22,277	135	0	0	22,412	0					

1 款 総務費

118,762千円

3 項 運営協議会費

384千円

1 運営協議会費	384	384	0			384		1 報酬	384	○保険医療課 12-0503 国民健康保険運営協議会事業 委員報酬	384 384
計	384	384	0	0	0	384	0				

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

118,762千円  
675千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 趣旨普及費	千円 675	千円 1,441	千円 △766	千円	千円	千円 繰入金 675	千円	10 需用費	千円 675	○保険医療課 12-0504 国民健康保険趣旨普及事業 消耗品費 印刷製本費	千円 675 574 101
計	675	1,441	△766	0	0	675	0				

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

4,726,470千円  
4,149,359千円

1 一般被保険者療養給付費	4,100,000	3,950,000	150,000	4,100,000 県支出金 4,100,000				18 負担金、補助及び交付金	4,100,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養給付費負担金	4,100,000 4,100,000
2 一般被保険者療養費	36,000	35,000	1,000	36,000 県支出金 36,000				18 負担金、補助及び交付金	36,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者療養費負担金	36,000 36,000
3 審査支払手数料	13,359	13,359	0	13,359 県支出金 13,359				11 役務費	13,359	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 診療報酬明細書審査支払手数料	13,359 13,359
計	4,149,359	3,998,359	151,000	4,149,359	0	0	0				

2 款 保険給付費  
2 項 高額療養費

4,726,470千円  
550,500千円

1 一般被保険者高額療養費	550,000	470,000	80,000	550,000 県支出金 550,000				18 負担金、補助及び交付金	550,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額療養費負担金	550,000 550,000
---------------	---------	---------	--------	----------------------------	--	--	--	----------------	---------	--	--------------------

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

4,726,470千円  
550,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 500	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 500	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	千円 500 500
計	550,500	470,500	80,000	550,500	0	0	0				

2款 保険給付費  
3項 移送費

4,726,470千円  
100千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 一般被保険者移送費負担金	100 100
計	100	100	0	100	0	0	0				

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

4,726,470千円  
21,011千円

1 出産育児一時金	21,000	18,900	2,100			14,000	7,000	18 負担金、補助及び交付金	21,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金	21,000 21,000
2 審査支払手数料	11	10	1				11	11 役務費	11	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 出産育児一時金支払事務手数料	11 11
計	21,011	18,910	2,101	0	0	14,000	7,011				

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

4,726,470千円  
4,750千円

1 葬祭費	4,750	4,500	250				4,750	18 負担金、補助及び交付金	4,750	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業	4,750
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	----------------	-------	--------------------------------	-------

2 款 保険給付費  
5 項 葬祭諸費

4,726,470千円  
4,750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	葬祭費
計	4,750	4,500	250	0	0	0	4,750			4,750

2 款 保険給付費  
6 項 傷病手当金

4,726,470千円  
750千円

1 傷病手当金	750	0	750				750	18 負担金、補助 及び交付金	750	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 傷病手当金	750 750
計	750	0	750	0	0	0	750				

3 款 国民健康保険事業費納付金  
1 項 医療給付費分

2,109,348千円  
1,401,211千円

1 一般被保険 者医療給付 費分	1,401,208	1,358,848	42,360			274,630 繰入金 274,630	1,126,578	18 負担金、補助 及び交付金	1,401,208	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	1,401,208 1,401,208
2 退職被保険 者等医療給 付費分	3	112	△109			3 繰入金 3		18 負担金、補助 及び交付金	3	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分	3 3
計	1,401,211	1,358,960	42,251	0	0	274,633	1,126,578				

3 款 国民健康保険事業費納付金  
2 項 後期高齢者支援金等分

2,109,348千円  
518,636千円

1 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	518,636	472,906	45,730			84,709 繰入金 84,709	433,927	18 負担金、補助 及び交付金	518,636	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	518,636 518,636
--------------------------------	---------	---------	--------	--	--	-------------------------	---------	--------------------	---------	--	--------------------



3 款 国民健康保険事業費納付金

2,109,348千円

2 項 後期高齢者支援金等分

518,636千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 518,636	千円 472,906	千円 45,730	千円 0	千円 0	千円 84,709	千円 433,927		千円	

3 款 国民健康保険事業費納付金

2,109,348千円

3 項 介護納付金等分

189,501千円

1 介護納付金等分	189,501	206,504	△17,003			30,283 繰入金	159,218	18 負担金、補助及び交付金	189,501	○保険医療課 12-0519 国民健康保険事業費納付金 介護納付金等分	189,501 189,501
計	189,501	206,504	△17,003	0	0	30,283	159,218				

4 款 保健事業費

93,069千円

1 項 特定健康診査等事業費

74,306千円

1 特定健康診査等事業費	74,306	70,609	3,697	22,081			52,225	1 報酬	1,217	○保険医療課 12-0511 特定健診・特定保健指導事業 特定保健指導医師等謝礼 消耗品費 印刷製本費 郵便料 特定健診・保健指導費用決済手数料 特定健診・保健指導データ管理手数料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 特定健康診査通知書作成委託料 健康情報システム運用委託料 健康情報システムサーバ機器借上料 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬 費用弁償	72,989 50 179 167 2,262 327 1,310 64,879 1,243 2,190 252 130 1,317 1,217 100
				県支出金				7 報償費	50		
				22,081				8 旅費	100		
								10 需用費	346		
								11 役務費	3,899		
								12 委託料	68,564		
								13 使用料及び賃借料	130		

4 款 保健事業費

93,069千円

1 項 特定健康診査等事業費

74,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 74,306	千円 70,609	千円 3,697	千円 22,081	千円 0	千円 0	千円 52,225		千円	

4 款 保健事業費

93,069千円

2 項 保健事業費

18,763千円

1 疾病予防費	18,763	17,371	1,392	4,606	0	0	14,157	10 需用費	222	○保険医療課 12-0512 国民健康保険健康増進事業 消耗品費 印刷製本費 郵便料 情報提供手数料 医療費通知等作成委託料 短期人間ドック委託料 短期人間ドック通知書作成委託料 簡易脳検診委託料 簡易脳検診受検者選定委託料 データヘルス計画策定委託料 医療費適正化事業委託料 健康診査負担金		
				県支出金					11 役務費		2,919	18,763
				4,606					12 委託料		11,718	84
									18 負担金、補助 及び交付金		3,904	138
計	18,763	17,371	1,392	4,606	0	0	14,157					

5 款 基金積立金

6千円

1 項 基金積立金

6千円

1 基金積立金	6	5	1			6		24 積立金	6	○保険医療課 12-0513 国民健康保険事業基金積立金 基金積立金	6 6
計	6	5	1	0	0	6	0				

6 款 公債費  
1 項 公債費

75千円  
75千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 利子	千円 75	千円 75	千円 0	千円 千円	千円 千円	千円 千円	千円 75	22 償還金、利子 及び割引料	千円 75	○保険医療課 12-0514 一時借入金利子 一時借入金利子	千円 75 75
計	75	75	0	0	0	0	75				

7 款 諸支出金

10,300千円

1 項 償還金及び還付加算金

10,300千円

1 一般被保険 者保険税還 付金	10,000	10,000	0				10,000	22 償還金、利子 及び割引料	10,000	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者過年度保険税還付金	10,000 10,000
2 一般被保険 者還付加算 金	300	300	0				300	22 償還金、利子 及び割引料	300	○保険医療課 12-0515 国民健康保険税還付金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	300 300
計	10,300	10,300	0	0	0	0	10,300				

8 款 予備費

9,970千円

1 項 予備費

9,970千円

1 予備費	9,970	10,722	△752				9,970	予備費	9,970	○保険医療課 12-0518 予備費 予備費	9,970 9,970
計	9,970	10,722	△752	0	0	0	9,970				

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	384				384		384	
	計	15	384				384		384	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 9	6,226	34,754	22,442	63,422	17,108	80,530	
前年度	(7) 9	9,218	32,644	20,742	62,604	16,031	78,635	
比較	(△2)	△ 2,992	2,110	1,700	818	1,077	1,895	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度	150	1,392	2,178	533	692	2,500			14,395	602	
	前年度	30	1,392	2,044	533	944	2,500			12,755	544	
	比較	120	0	134	0	△ 252	0			1,640	58	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 9		34,754	21,840	56,594	16,522	73,116	
前年度	( ) 9		32,644	20,198	52,842	15,474	68,316	
比 較	( ) 0		2,110	1,642	3,752	1,048	4,800	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度	150	1,392	2,178	533	692	2,500			14,395		
	前年度	30	1,392	2,044	533	944	2,500			12,755		
	比 較	120	0	134	0	△ 252	0			1,640		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	6,226		602	6,828	586	7,414	
前年度	(7)	9,218		544	9,762	557	10,319	
比較	(△2)	△ 2,992		58	△ 2,934	29	△ 2,905	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度										602	
	前年度										544	
	比較										58	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
			(千円)		(千円)	
給 料	2,110	給与改定に伴う増減分	80			給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	344			
		その他の増減分	1,686	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	1,426 260	
職員手当	1,700	制度改正に伴う増減分	302			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	1,398	①会計年度任用職員分 ②その他	58 1,340	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	317,689
	平均給与月額	(円)	360,701
	平均年齢		41歳 3月
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	299,078
	平均給与月額	(円)	342,628
	平均年齢		38歳 9月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 11.1
	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 11.1
	4級	( ) 2	( ) 22.2
	3級	( ) 3	( ) 33.4
	2級	( ) 1	( ) 11.1
	1級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0
令和4年1月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 11.1
	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 11.1
	4級	( ) 1	( ) 11.1
	3級	( ) 3	( ) 33.4
	2級	( ) 2	( ) 22.2
	1級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	7	7
		6号給	(人)	1	1
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	7	7
		6号給	(人)	1	1
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100	100		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

## 第 8 号議案

令和 5 年度尾張旭市土地取得特別会計予算

令和 5 年度尾張旭市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 4 4 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 8 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	財産収入	千円 11
	1 財産運用収入	10
	2 財産売却収入	1
2	繰入金	162,339
	1 繰入金	162,339
3	繰越金	1
	1 繰越金	1
4	諸収入	181,649
	1 土地開発基金借入金	181,649
	歳 入 合 計	344,000

歳 出

款	項	金 額
1	土地取得費	181,649
	1 土地取得費	181,649
2	土地開発基金費	1,138
	1 土地開発基金費	1,138
3	公債費	161,211
	1 公債費	161,211
4	諸支出金	2
	1 土地開発基金償還金	2
歳 出 合 計		344,000



# 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 財産収入	11	11	0
2 繰入金	162,339	162,699	△360
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	181,649	165,289	16,360
歳入合計	344,000	328,000	16,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土地取得費	181,649	165,289	16,360			181,649	0
2 土地開発基金費	1,138	1,138	0			1,138	0
3 公債費	161,211	161,571	△360			161,211	0
4 諸支出金	2	2	0			2	0
歳 出 合 計	344,000	328,000	16,000	0	0	344,000	0

2 歳 入

1 款 財産収入

11千円

1 項 財産運用収入

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発基金運用収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 利子及び配当 金	千円 10	○財政課 預金利子 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

11千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1	○財政課 土地売払収入 1
計	1	1	0			

2 款 繰入金

162,339千円

1 項 繰入金

162,339千円

1 繰入金	162,339	162,699	△360	1 一般会計繰入金	162,339	○財政課 一般会計繰入金 162,339
計	162,339	162,699	△360			

3 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	○財政課 繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

181,649千円

1 項 土地開発基金借入金

181,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発基金借入金	千円 181,649	千円 165,289	千円 16,360	1 土地開発基金 借入金	千円 181,649	千円 ○財政課 土地開発基金借入金 181,649
計	181,649	165,289	16,360			

3 歳 出

1 款 土地取得費

181,649千円

1 項 土地取得費

181,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 土地取得費	千円 181,649	千円 165,289	千円 16,360	千円	千円	千円 181,649 諸収入 181,649	千円	16 公有財産購入 費	千円 181,649	○財政課 82-0928 公有財産先行取得事業 公共用地先行取得費	千円 181,649 181,649
計	181,649	165,289	16,360	0	0	181,649	0				

2 款 土地開発基金費

1,138千円

1 項 土地開発基金費

1,138千円

1 土地開発基金費	1,138	1,138	0			1,138 財産収入 10 繰入金 1,128		27 繰出金	1,138	○財政課 82-0929 土地開発基金繰出金 土地開発基金繰出金	1,138 1,138
計	1,138	1,138	0	0	0	1,138	0				

3 款 公債費

161,211千円

1 項 公債費

161,211千円

1 元金	160,316	160,314	2			160,316 繰入金 160,316		22 償還金、利子 及び割引料	160,316	○財政課 82-0931 償還元金 償還元金	160,316 160,316
2 利子	895	1,257	△362			895 繰入金 895		22 償還金、利子 及び割引料	895	○財政課 82-0933 償還利子 償還利子	895 895
計	161,211	161,571	△360	0	0	161,211	0				

4 款 諸支出金

2千円

1 項 土地開発基金償還金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 土地開発基金償還金	千円 2	千円 2	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2 1 1	千円 0	22 償還金、利子及び割引料	千円 2	○財政課 82-0927 土地開発基金償還金 土地開発基金償還金	千円 2 2
計	2	2	0	0	0	2	0				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業	564,246	403,932	0	160,316	243,616



第9号議案

令和5年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計予算

令和5年度尾張旭市の旭平和墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月28日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	事業収入	35,697 <small>千円</small>
	1 使用料	35,697
2	財産収入	3
	1 財産運用収入	3
3	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
	歳 入 合 計	36,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		29,399
	1 総務管理費	29,399
2 公債費		6,301
	1 公債費	6,301
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		36,700

# 予 算 説 明 書



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	29,399	120,688	△91,289			29,399	0
2 公債費	6,301	6,312	△11			6,301	0
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	36,700	128,000	△91,300	0	0	35,700	1,000

2 歳 入

1 款 事業収入

35,697千円

1 項 使用料

35,697千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 永代使用料	千円 35,697	千円 36,996	千円 △1,299	1 永代使用料	千円 35,697	○環境課 永代使用料 千円 35,697
計	35,697	36,996	△1,299			

2 款 財産収入

3千円

1 項 財産運用収入

3千円

1 利子及び配当金	3	4	△1	1 基金利子	3	○環境課 旭平和墓園管理基金利子 3
計	3	4	△1			

3 款 繰越金

1,000千円

1 項 繰越金

1,000千円

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	○環境課 繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

款 繰入金

0千円

項 繰入金

0千円

繰入金	0	90,000	△90,000			(廃目)
計	0	90,000	△90,000			

3 歳 出

1 款 総務費

29,399千円

1 項 総務管理費

29,399千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	千円 29,399	千円 120,688	千円 △91,289	千円	千円	千円 29,399	千円	10 需用費	千円 2,985	○環境課	千円
						事業収入 29,396		11 役務費	137	54-0401 旭平和墓園運営事業	13,341
						財産収入 3		12 委託料	8,419	消耗品費	200
								22 償還金、利子 及び割引料	1,800	光熱水費	785
								24 積立金	16,058	修繕料	2,000
										合葬式墓地広告料	124
										浄化槽検査手数料	10
										建物損害保険料	3
										環境整備委託料	6,090
										墓園管理システム保守委託料	649
										合葬式墓地維持管理委託料	1,680
										永代使用料還付金	1,800
										54-0402 旭平和墓園管理基金積立金	16,058
										旭平和墓園管理基金積立金	16,058
計	29,399	120,688	△91,289	0	0	29,399	0				

2 款 公債費

6,301千円

1 項 公債費

6,301千円

1 元金	6,225	6,225	0			6,225		22 償還金、利子 及び割引料	6,225	○環境課	
						事業収入 6,225				54-0902 旭平和墓園事業償還元金	6,225
										償還元金	6,225
2 利子	76	87	△11			76		22 償還金、利子 及び割引料	76	○環境課	
						事業収入 76				54-0901 旭平和墓園事業償還利子	76
										償還利子	76
計	6,301	6,312	△11	0	0	6,301	0				



3 款 予備費  
1 項 予備費

1,000千円  
1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	予備費	千円 1,000	千円 ○環境課 54-0403 予備費 予備費 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
墓園整備事業	49,800	43,575	0	6,225	37,350

## 第10号議案

### 令和5年度尾張旭市介護保険特別会計予算

令和5年度尾張旭市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,023,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月28日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	保険料	1,293,680
	1 介護保険料	1,293,680
2	使用料及び手数料	101
	1 手数料	101
3	国庫支出金	1,247,594
	1 国庫負担金	1,011,338
	2 国庫補助金	236,256
4	支払基金交付金	1,533,948
	1 支払基金交付金	1,533,948
5	県支出金	816,992
	1 県負担金	756,149
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	60,842
6	財産収入	16
	1 財産運用収入	16
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	1,120,660
	1 一般会計繰入金	950,660
	2 基金繰入金	170,000
9	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
10	諸収入	8
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	5
歳 入 合 計		6,023,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		147,752
	1 総務管理費	100,461
	2 徴収費	16,038
	3 介護認定審査会費	28,001
	4 趣旨普及費	110
	5 運営協議会費	3,142
2 保険給付費		5,438,410
	1 介護サービス等諸費	4,986,040
	2 介護予防サービス等諸費	216,830
	3 その他諸費	3,300
	4 高額介護サービス等費	144,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	27,800
	6 特定入所者介護サービス等費	60,140
3 地域支援事業費		403,169
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	234,909
	2 一般介護予防事業費	8,154
	3 包括的支援事業・任意事業費	160,106
4 基金積立金		16
	1 基金積立金	16
5 公債費		143
	1 公債費	143
6 諸支出金		28,510
	1 償還金及び還付加算金	21,510
	2 繰出金	7,000
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		6,023,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護認定調査事業	令和6年度から 令和8年度まで	千円 81,000

# 予 算 説 明 書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 保険料	1,293,680	1,288,920	4,760
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1,247,594	1,233,123	14,471
4 支払基金交付金	1,533,948	1,500,357	33,591
5 県支出金	816,992	800,422	16,570
6 財産収入	16	61	△45
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,120,660	1,069,007	51,653
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	8	8	0
歳入合計	6,023,000	5,902,000	121,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	147,752	153,332	△5,580	183		147,569	0
2 保険給付費	5,438,410	5,324,810	113,600	1,857,880		2,378,609	1,201,921
3 地域支援事業費	403,169	390,144	13,025	199,515		128,381	75,273
4 基金積立金	16	61	△45			16	0
5 公債費	143	143	0			143	0
6 諸支出金	28,510	28,510	0	7,000			21,510
7 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	6,023,000	5,902,000	121,000	2,064,578	0	2,654,718	1,303,704

2 歳 入

1 款 保険料

1,293,680千円

1 項 介護保険料

1,293,680千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	千円 1,293,680	千円 1,288,920	千円 4,760	1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,195,000	○介護保険課（長寿課） 現年度分特別徴収保険料 1,195,000
				2 現年度分普通 徴収保険料	97,000	○介護保険課（長寿課） 現年度分普通徴収保険料 97,000
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,680	○介護保険課（長寿課） 滞納繰越分普通徴収保険料 1,680
計	1,293,680	1,288,920	4,760			

2 款 使用料及び手数料

101千円

1 項 手数料

101千円

1 総務手数料	101	101	0	1 総務手数料	101	○長寿課 介護保険事業所指定等手数料 100 ○介護保険課（長寿課） 総務手数料 1
計	101	101	0			

3 款 国庫支出金

1,247,594千円

1 項 国庫負担金

1,011,338千円

1 介護給付費負担金	1,011,338	989,206	22,132	1 現年度分	1,011,337	○長寿課 現年度分 1,011,337
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
計	1,011,338	989,206	22,132			

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1,247,594千円  
236,256千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	千円 90,396	千円 101,796	千円 △11,400	1 現年度分調整 交付金	千円 90,395	○長寿課 現年度分調整交付金 90,395
				2 過年度分調整 交付金	1	○長寿課 過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合 事業）	60,717	58,014	2,703	1 現年度分	60,716	○長寿課 現年度分 60,716
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合 事業以外）	60,960	60,107	853	1 現年度分	60,959	○長寿課 現年度分 60,959
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
4 保険者機能強化推進交付金	12,000	12,000	0	1 保険者機能強 化推進交付金	12,000	○長寿課 保険者機能強化推進交付金 12,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	12,000	12,000	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	12,000	○長寿課 介護保険保険者努力支援交付金 12,000
6 保険事業費国庫補助金	183	0	183	1 事業費補助金	183	○介護保険課（長寿課） 事業費補助金 183
計	236,256	243,917	△7,661			

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

1,533,948千円  
1,533,948千円

1 介護給付費交付金	1,468,374	1,437,702	30,672	1 現年度分	1,468,373	○長寿課
------------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	------

## 4 款 支払基金交付金

1,533,948千円

## 1 項 支払基金交付金

1,533,948千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	現年度分 1,468,373
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	65,574	62,655	2,919	1 現年度分	65,573	○長寿課 現年度分 65,573
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
計	1,533,948	1,500,357	33,591			

## 5 款 県支出金

816,992千円

## 1 項 県負担金

756,149千円

1 介護給付費負担金	756,149	741,360	14,789	1 現年度分	756,148	○長寿課 現年度分 756,148
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
計	756,149	741,360	14,789			

## 5 款 県支出金

816,992千円

## 2 項 財政安定化基金支出金

1千円

1 貸付金	1	1	0	1 貸付金	1	○長寿課 貸付金 1
計	1	1	0			

5款 県支出金  
3項 県補助金

816,992千円  
60,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 30,360	千円 29,008	千円 1,352	1 現年度分	千円 30,359	○長寿課 現年度分 30,359
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	30,482	30,053	429	1 現年度分	30,481	○長寿課 現年度分 30,481
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
計	60,842	59,061	1,781			

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

16千円  
16千円

1 利子及び配当金	16	61	△45	1 基金利子	16	○長寿課 介護給付費準備基金利子 16
計	16	61	△45			

7款 寄附金  
1項 寄附金

1千円  
1千円

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	○長寿課 一般寄附金 1
計	1	1	0			

8款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

1,120,660千円  
950,660千円

1 介護給付費繰入金	679,802	665,601	14,201	1 現年度分	679,801	○長寿課
------------	---------	---------	--------	--------	---------	------

## 8 款 繰入金

1,120,660千円

## 1 項 一般会計繰入金

950,660千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円 現年度分 679,801
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	30,360	29,008	1,352	1 現年度分	30,359	○長寿課 現年度分 30,359
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,250	31,821	429	1 現年度分	32,249	○長寿課 現年度分 32,249
				2 過年度分	1	○長寿課 過年度分 1
4 低所得者保険料軽減繰入金	60,436	59,002	1,434	1 現年度分	60,435	○介護保険課（長寿課） 現年度分 60,435
				2 過年度分	1	○介護保険課（長寿課） 過年度分 1
5 その他一般会計繰入金	147,812	153,575	△5,763	1 事務費繰入金	147,612	○長寿課 事務費繰入金 147,612
				2 事業費繰入金	200	○長寿課 事業費繰入金 200
計	950,660	939,007	11,653			

## 8 款 繰入金

1,120,660千円

## 2 項 基金繰入金

170,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 170,000	千円 130,000	千円 40,000	1 介護給付費準備基金繰入金	千円 170,000	○長寿課 介護給付費準備基金繰入金 170,000
計	170,000	130,000	40,000			

## 9 款 繰越金

10,000千円

## 1 項 繰越金

10,000千円

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	○長寿課 繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

## 10 款 諸収入

8千円

## 1 項 延滞金、加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	○介護保険課（長寿課） 第1号被保険者延滞金 1
2 第1号被保険者加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金	1	○介護保険課（長寿課） 第1号被保険者加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	○介護保険課（長寿課） 過料 1
計	3	3	0			

## 10 款 諸収入

8千円

## 2 項 雑入

5千円

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	○介護保険課（長寿課） 第三者納付金 1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	○介護保険課（長寿課）



10款 諸収入  
2項 雑入

8千円  
5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	返納金 千円 1
3 雑入	3	3	0	1 雑入	3	○長寿課 成年後見申立費用受入金 1 雑入 1 ○介護保険課（長寿課） 第1号被保険者過年度保険料還付金等受入金 1
計	5	5	0			

3 歳 出

1 款 総務費

147,752千円

1 項 総務管理費

100,461千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 100,361	千円 107,279	千円 △6,918	千円	千円	千円 100,361 使用料及び 手数料 100 繰入金 100,261	千円		千円	
								1 報酬	千円 21,679	○長寿課 14-0434 地域密着型サービス事業者指定・指導事業 介護事業者管理システム改修委託料 介護事業者管理システム使用料 98-0201 人件費 一般職給料 扶養手当 管理職手当 地域手当 11 役務費 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 職員共済組合負担金 退職手当組合負担金 99-0404 介護保険一般管理事務 旅費 研修会等出席者負担金 ○介護保険課（長寿課） 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員社会保険料 費用弁償 99-0404 介護保険一般管理事務 消耗品費 印刷製本費 郵便料 国保連合会苦情処理等手数料
								2 給料	27,924	990
								3 職員手当等	22,544	330
								4 共済費	17,546	660
								8 旅費	410	60,294
								10 需用費	1,100	27,924
								11 役務費	7,126	726
								12 委託料	330	1,392
								13 使用料及び賃 借料	660	1,803
								18 負担金、補助 及び交付金	1,042	329
										674
										2,000
										11,684
										9,563
										4,199
										84
										74
										10
										29,735
										21,679
										3,936
										3,784
										336
										9,258
										300
										800
										6,493
										633

1 款 総務費

147,752千円

1 項 総務管理費

100,461千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										庁舎光熱水費等負担金 529 共同消耗品等負担金 360 国保連合会介護情報負担金 92 国保連合会銀行振込手数料負担金 51
2 連合会負担金	100	100	0			100 繰入金 100		18 負担金、補助及び交付金	100	○介護保険課（長寿課） 14-0427 第三者行為求償事務 100 第三者行為求償事務負担金 100
計	100,461	107,379	△6,918	0	0	100,461	0			

1 款 総務費

147,752千円

2 項 徴収費

16,038千円

1 賦課徴収費	16,038	14,877	1,161	183 国庫支出金		15,855 繰入金		11 役務費	438	○介護保険課（長寿課）
				183		15,855		12 委託料	15,532	14-0419 介護保険料賦課徴収事務
								18 負担金、補助及び交付金	68	収納手数料 438 介護保険システム電算事務委託料 8,976 介護保険システム改修委託料 275 介護保険システム保守委託料 6,281 特別徴収経由事務経費負担金 68
計	16,038	14,877	1,161	183	0	15,855	0			

1 款 総務費

147,752千円

3 項 介護認定審査会費

28,001千円

1 介護認定審査会費	11,152	9,596	1,556			11,152 繰入金		1 報酬	9,821	○介護保険課（長寿課）
						11,152		7 報償費	26	14-0421 介護認定事務
								8 旅費	20	介護認定審査会委員報酬 9,821 新規介護認定審査会委員研修謝礼 26 旅費 20

1 款 総務費

147,752千円

3 項 介護認定審査会費

28,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								12 委託料	740	要介護認定資料ファイリングシステム改修委託料	740
								17 備品購入費	545	情報機器購入費	545
2 認定調査等 費	16,849	18,111	△1,262			16,849 繰入金 16,849		8 旅費	10	○介護保険課（長寿課）	
								10 需用費	600	14-0421 介護認定事務	16,849
								11 役務費	15,050	旅費	10
								12 委託料	1,152	燃料費	290
								13 使用料及び賃 借料	20	修繕料	310
								26 公課費	17	主治医意見書作成料支払事務手数料	192
										医師意見書作成手数料	14,689
										タイヤ交換手数料	30
										自動車損害保険料	139
										指定居宅介護支援事業者等調査委託料	1,152
										有料道路通行料	5
										駐車場使用料	15
										自動車重量税	17
計	28,001	27,707	294	0	0	28,001	0				

1 款 総務費

147,752千円

4 項 趣旨普及費

110千円

1 趣旨普及費	110	100	10			110 繰入金 110		10 需用費	110	○介護保険課（長寿課）	
										14-0422 介護保険趣旨普及事業	110
										消耗品費	110
計	110	100	10	0	0	110	0				

1 款 総務費  
5 項 運営協議会費

147,752千円  
3,142千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	千円 3,142	千円 3,269	千円 △127	千円	千円	千円 3,142 繰入金 3,142	千円	1 報酬 359	千円 ○長寿課 14-0505 高齢者保健福祉計画策定・推進事業 2,783 高齢者保健福祉計画策定支援委託料 2,783 14-0506 介護保険運営協議会事業 359 介護保険運営協議会委員報酬 359	
計	3,142	3,269	△127	0	0	3,142	0			

2 款 保険給付費  
1 項 介護サービス等諸費

5,438,410千円  
4,986,040千円

1 居宅介護サービス給付費	2,900,000	2,850,000	50,000	990,703 国庫支出金 613,191 県支出金 377,512		1,268,383 支払基金交付金 783,000 繰入金 485,383	640,914	18 負担金、補助及び交付金	2,900,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 2,900,000 居宅介護サービス給付費負担金 2,900,000
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	2	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 10 特例居宅介護サービス給付費負担金 10
3 地域密着型介護サービス給付費	650,000	630,000	20,000	222,054 国庫支出金 140,804 県支出金 81,250		284,291 支払基金交付金 175,500 繰入金 108,791	143,655	18 負担金、補助及び交付金	650,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 650,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 650,000

2 款 保険給付費

5,438,410千円

1 項 介護サービス等諸費

4,986,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 特例地域密着型介護サービス給付費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 4 国庫支出金 3 県支出金 1	千円 4 支払基金交付金 3 繰入金 1	千円 2	18 負担金、補助及び交付金	千円 10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	千円 10 10
5 施設介護サービス給付費	1,140,000	1,100,000	40,000	389,449 国庫支出金 189,949 県支出金 199,500	498,603 支払基金交付金 307,800 繰入金 190,803	251,948	18 負担金、補助及び交付金	1,140,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 施設介護サービス給付費負担金	1,140,000 1,140,000
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2	4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例施設介護サービス給付費負担金	10 10
7 居宅介護福祉用具購入費	8,000	8,000	0	2,732 国庫支出金 1,732 県支出金 1,000	3,499 支払基金交付金 2,160 繰入金 1,339	1,769	18 負担金、補助及び交付金	8,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護福祉用具購入費負担金	8,000 8,000
8 居宅介護住宅改修費	18,000	18,000	0	6,149 国庫支出金 3,899	7,873	3,978	18 負担金、補助及び交付金	18,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 居宅介護住宅改修費負担金	18,000 18,000

2 款 保険給付費

5,438,410千円

1 項 介護サービス等諸費

4,986,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
				県支出金 2,250		支払基金交 付金 4,860 繰入金 3,013				
9 居宅介護サービス計画給付費	270,000	260,000	10,000	92,238 国庫支出金 58,488 県支出金 33,750		118,090 支払基金交 付金 72,900 繰入金 45,190	59,672	18 負担金、補助及び交付金	270,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 270,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 270,000
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 10 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 10
計	4,986,040	4,866,040	120,000	1,703,342	0	2,180,755	1,101,943			

2 款 保険給付費

5,438,410千円

2 項 介護予防サービス等諸費

216,830千円

1 介護予防サービス給付費	160,000	150,000	10,000	54,659 国庫支出金 33,332 県支出金 21,327		69,980 支払基金交 付金 43,200 繰入金 26,780	35,361	18 負担金、補助及び交付金	160,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 160,000 介護予防サービス給付費負担金 160,000
---------------	---------	---------	--------	---	--	--	--------	----------------	---------	---

2 款 保険給付費

5,438,410千円

2 項 介護予防サービス等諸費

216,830千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特例介護予防サービス給付費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 4 国庫支出金 3 県支出金 1	千円 4 支払基金交付金 3 繰入金 1	千円 2	18 負担金、補助及び交付金	千円 10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例介護予防サービス給付費負担金	千円 10 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,600	10,000	△6,400	1,229 国庫支出金 779 県支出金 450	1,575 支払基金交付金 972 繰入金 603	796	18 負担金、補助及び交付金	3,600	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	千円 3,600 3,600
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1	4 支払基金交付金 3 繰入金 1	2	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	千円 10 10
5 介護予防福祉用具購入費	3,200	3,200	0	1,093 国庫支出金 693 県支出金 400	1,400 支払基金交付金 864 繰入金 536	707	18 負担金、補助及び交付金	3,200	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 介護予防福祉用具購入費負担金	千円 3,200 3,200
6 介護予防住宅改修費	18,000	18,000	0	6,149 国庫支出金 3,899	7,873	3,978	18 負担金、補助及び交付金	18,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 介護予防住宅改修費負担金	千円 18,000 18,000



2 款 保険給付費

5,438,410千円

2 項 介護予防サービス等諸費

216,830千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
				県支出金 2,250		支払基金交 付金 4,860 繰入金 3,013				
7 介護予防サービス計画給付費	32,000	30,000	2,000	10,931 国庫支出金 6,931 県支出金 4,000		13,996 支払基金交 付金 8,640 繰入金 5,356	7,073	18 負担金、補助及び交付金	32,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 32,000 介護予防サービス計画給付費負担金 32,000
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4 国庫支出金 3 県支出金 1		4 支払基金交 付金 3 繰入金 1	2	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 10 特例介護予防サービス計画給付費負担金 10
計	216,830	211,230	5,600	74,073	0	94,836	47,921			

2 款 保険給付費

5,438,410千円

3 項 その他諸費

3,300千円

1 審査支払手数料	3,300	3,300	0	1,127 国庫支出金 714 県支出金 413		1,444 支払基金交 付金 891 繰入金 553	729	11 役務費	3,300	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 3,300 介護給付費請求書審査支払手数料 3,300
-----------	-------	-------	---	--------------------------------------	--	---	-----	--------	-------	--

2款 保険給付費  
3項 その他諸費

5,438,410千円  
3,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	千円 3,300	千円 3,300	千円 0	千円 1,127	千円 0	千円 1,444	千円 729		千円	

2款 保険給付費  
4項 高額介護サービス等費

5,438,410千円  
144,300千円

1 高額介護サービス費	144,000	144,000	0	49,193 国庫支出金 31,193 県支出金 18,000		62,981 支払基金交付金 38,880 繰入金 24,101	31,826	18 負担金、補助及び交付金	144,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 144,000 高額介護サービス費負担金 144,000
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	102 国庫支出金 64 県支出金 38		131 支払基金交付金 81 繰入金 50	67	18 負担金、補助及び交付金	300	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 300 高額介護予防サービス費負担金 300
計	144,300	144,300	0	49,295	0	63,112	31,893			

2款 保険給付費  
5項 高額医療合算介護サービス等費

5,438,410千円  
27,800千円

1 高額医療合算介護サービス費	27,600	27,600	0	9,428 国庫支出金 5,978 県支出金 3,450		12,072 支払基金交付金 7,452 繰入金 4,620	6,100	18 負担金、補助及び交付金	27,600	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 27,600 高額医療合算介護サービス費負担金 27,600
-----------------	--------	--------	---	--	--	--	-------	----------------	--------	---

2 款 保険給付費

5,438,410千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

27,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
2 高額医療合算介護予防サービス費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 68 国庫支出金 43 県支出金 25	千円 0	千円 87 支払基金交付金 54 繰入金 33	千円 45	18 負担金、補助及び交付金	千円 200	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 高額医療合算介護予防サービス費負担金	千円 200 200
計	27,800	27,800	0	9,496	0	12,159	6,145				

2 款 保険給付費

5,438,410千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

60,140千円

1 特定入所者介護サービス費	60,000	72,000	△12,000	20,497 国庫支出金 9,997 県支出金 10,500		26,243 支払基金交付金 16,200 繰入金 10,043	13,260	18 負担金、補助及び交付金	60,000	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特定入所者介護サービス費負担金	60,000 60,000
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例特定入所者介護サービス費負担金	10 10
3 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	40 国庫支出金 19 県支出金 21		52 支払基金交付金 32	28	18 負担金、補助及び交付金	120	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特定入所者介護予防サービス費負担金	120 120

2 款 保険給付費

5,438,410千円

6 項 特定入所者介護サービス等費

60,140千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
						繰入金 20					
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	5 国庫支出金 3 県支出金 2		4 支払基金交付金 3 繰入金 1	1	18 負担金、補助及び交付金	10	○介護保険課（長寿課） 14-0423 介護保険給付事業 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	10 10
計	60,140	72,140	△12,000	20,547	0	26,303	13,290				

3 款 地域支援事業費

403,169千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

234,909千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	212,409	202,509	9,900	85,828 国庫支出金 59,277 県支出金 26,551		83,901 支払基金交付金 57,350 繰入金 26,551	42,680	10 需用費	100	○長寿課 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 消耗品費 郵便料 介護予防・生活支援サービス事業委託料 ○介護保険課（長寿課） 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 介護予防・生活支援サービス事業費負担金 高額介護予防サービス相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス相当事業費負担金	1,409 100 84 1,225 211,000 210,000 500 500
								11 役務費	84		
								12 委託料	1,225		
								18 負担金、補助及び交付金	211,000		
2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,000	21,000	1,000	8,889 国庫支出金 6,139 県支出金 2,750		8,690 支払基金交付金 5,940	4,421	18 負担金、補助及び交付金	22,000	○介護保険課（長寿課） 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 介護予防ケアマネジメント事業費負担金	22,000 22,000

3 款 地域支援事業費

403,169千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

234,909千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						繰入金 2,750				
3 審査支払手数料	500	500	0	203 国庫支出金 140 県支出金 63		198 支払基金交付金 135 繰入金 63	99	11 役務費	500	○介護保険課（長寿課） 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 500 総合事業費請求書審査支払手数料 500
計	234,909	224,009	10,900	94,920	0	92,789	47,200			

3 款 地域支援事業費

403,169千円

2 項 一般介護予防事業費

8,154千円

1 一般介護予防事業費	8,154	8,246	△92	3,215 国庫支出金 2,220 県支出金 995		3,343 支払基金交付金 2,148 繰入金 1,195	1,596	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	1,001 423 100 650 3,229 2,751	○長寿課 14-0203 一般介護予防事業 6,903 一般介護予防事業指導者等謝礼 423 消耗品費 200 印刷製本費 450 買物リハビリテーション事業委託料 1,650 認知症予防教室委託料 759 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 550 高齢者摂食嚥下障害予防事業委託料 270 介護予防把握事業（元気まる）負担金 2,500 地域介護予防活動支援事業（らくらく筋トレ）負担金 101 14-0301 高齢者福祉の担い手育成事業 150 地域デイサービス事業補助金 150 98-0501 会計年度任用職員報酬 1,101 会計年度任用職員報酬 1,001 費用弁償 100
-------------	-------	-------	-----	--	--	---	-------	---	--	--

3 款 地域支援事業費

403,169千円

2 項 一般介護予防事業費

8,154千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	千円 8,154	千円 8,246	千円 △92	千円 3,215	千円 0	千円 3,343	千円 1,596		千円	

3 款 地域支援事業費

403,169千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

160,106千円

1 一般管理費	16,398	15,939	459	10,069	繰入金	3,157	3,172	2 給料	7,671	○長寿課 98-0201 人件費 一般職給料 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 職員共済組合負担金 退職手当組合負担金	
				国庫支出金		繰入金		3 職員手当等	4,916		16,398
				6,912		3,157		4 共済費	3,811		7,671
				県支出金							150
			3,157								470
											344
											20
											750
											3,182
											2,650
											1,161
2 総合相談事業費	111,547	110,094	1,453	68,331	繰入金	21,473	21,743	10 需用費	94	○長寿課 14-0501 総合相談事業 印刷製本費 電信電話料 地域包括支援センター運営業務委託料 地域包括支援センター協力業務委託料 コンピュータ借上料 地域包括支援センターシステム使用料 14-0902 高齢者世帯実態調査事業 消耗品費 印刷製本費 対象者名簿作成電算事務委託料 高齢者世帯等実態調査委託料	
				国庫支出金		繰入金		11 役務費	143		109,375
				46,858		21,473		12 委託料	110,367		39
				県支出金							143
			21,473								88,450
											19,800
											333
											610
											2,172
											5
											50
											117
											2,000

3 款 地域支援事業費

403,169千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

160,106千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 権利擁護事業費	千円 3,033	千円 3,033	千円 0	千円 1,873	千円	千円 584	千円 576	11 役務費	千円 153	○長寿課 14-0513 成年後見制度利用支援事業（高齢者） 成年後見制度申立代行手数料 成年後見人等報酬費用助成金	千円 3,033 153 2,880
				国庫支出金 1,289 県支出金 584		繰入金 584		18 負担金、補助及び交付金	2,880		
4 任意事業費	5,884	6,343	△459	3,765		1,133	986	1 報酬	1,276	○長寿課 14-0512 家族介護支援事業 家族介護支援事業指導者等謝礼 あさひ介護者の集い委託料 家族介護教室開催委託料 高齢者おかえり支援メール配信業務委託料 高齢者おかえり支援メール配信システム使用料 高齢者位置検出装置導入初期費用負担金 14-0514 地域自立生活支援事業 介護相談員報酬 高齢者給食サービス事業委託料	717 50 175 86 109 266 31 3,308 308 3,000
				国庫支出金 2,632 県支出金 1,133		繰入金 1,133		7 報償費	150	○介護保険課（長寿課） 14-0511 介護給付等費用適正化事業 印刷製本費 郵便料 14-0512 家族介護支援事業 家族介護慰労金 14-0514 地域自立生活支援事業 住宅改修理由書作成手数料 98-0501 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員報酬 費用弁償	591 81 510 100 100 100 100 1,068 968 100
								8 旅費	100		
								10 需用費	81		
								11 役務費	610		
								12 委託料	3,370		
								13 使用料及び賃借料	266		
								18 負担金、補助及び交付金	31		

3 款 地域支援事業費

403,169千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

160,106千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5 在宅医療・介護連携推進事業費	千円 5,700	千円 5,700	千円 0	千円 3,175 国庫支出金 2,418 県支出金 757	千円	千円 2,525 繰入金 2,525	千円	12 委託料	千円 5,700	○長寿課 14-0508 在宅医療・介護連携推進事業 瀬戸旭医師会連携推進事業委託料	千円 5,700 5,700
6 生活支援体制整備事業費	8,000	8,000	0	6,460 国庫支出金 4,920 県支出金 1,540		1,540 繰入金 1,540		12 委託料	8,000	○長寿課 14-0509 生活支援体制整備事業 生活支援体制整備事業委託料	8,000 8,000
7 認知症総合支援事業費	9,544	8,780	764	7,707 国庫支出金 5,870 県支出金 1,837		1,837 繰入金 1,837		7 報償費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	466 8,950 128	○長寿課 14-0515 認知症総合支援事業 認知症サポート医謝礼 認知症初期集中支援チーム委託料 認知症地域支援推進員委託料 認知症地域支援ボランティア養成事業委託料 認知症家族介護教室等委託料 研修等参加負担金	9,544 466 6,330 2,200 200 220 128
計	160,106	157,889	2,217	101,380	0	32,249	26,477				

4 款 基金積立金

16千円

1 項 基金積立金

16千円

1 介護給付費準備基金積立金	16	61	△45			16 財産収入 16		24 積立金	16	○長寿課 14-0431 介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	16 16
計	16	61	△45	0	0	16	0				



5 款 公債費  
1 項 公債費

143千円  
143千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 利子	千円 143	千円 143	千円 0	千円	千円	千円 繰入金 143	千円	22 償還金、利子 及び割引料	千円 143	○長寿課 14-0432 一時借入金利子 一時借入金利子	千円 143 143
計	143	143	0	0	0	143	0				

6 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

28,510千円  
21,510千円

1 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子 及び割引料	1,500	○介護保険課（長寿課） 14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金 第1号被保険者過年度保険料還付金	1,500 1,500
2 償還金	20,000	20,000	0				20,000	22 償還金、利子 及び割引料	20,000	○長寿課 14-0424 国庫支出金等返納金 国庫支出金等返納金	20,000 20,000
3 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子 及び割引料	10	○介護保険課（長寿課） 14-0428 介護保険料還付金及び還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金	10 10
計	21,510	21,510	0	0	0	0	21,510				

6 款 諸支出金  
2 項 繰出金

28,510千円  
7,000千円

1 一般会計繰出金	7,000	7,000	0	7,000				27 繰出金	7,000	○長寿課 14-0425 一般会計繰出金 一般会計繰出金	7,000 7,000
計	7,000	7,000	0	7,000	0	0	0				

7款 予備費

5,000千円

1項 予備費

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,000	予備費	千円 5,000	千円 ○長寿課 14-0433 予備費 予備費 5,000 5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	10,488				10,488		10,488	
	計	35	10,488				10,488		10,488	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	10,101				10,101		10,101	
	計	36	10,101				10,101		10,101	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 1	387				387		387	
	計	△ 1	387				387		387	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(15) 10	23,648	35,595	27,460	86,703	21,357	108,060	
前年度	(17) 10	27,012	37,127	28,141	92,280	22,778	115,058	
比較	(△2) 0	△ 3,364	△ 1,532	△ 681	△ 5,577	△ 1,421	△ 6,998	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度	876	1,392	2,273	673	694	2,750			14,866	3,936	
	前年度	636	2,136	2,395	663	376	2,750			14,839	4,346	
	比較	240	△ 744	△ 122	10	318	0			27	△ 410	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 10		35,595	23,524	59,119	17,573	76,692	
前年度	( ) 10		37,127	23,795	60,922	18,337	79,259	
比較	( ) 0		△ 1,532	△ 271	△ 1,803	△ 764	△ 2,567	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度	876	1,392	2,273	673	694	2,750			14,866		
	前年度	636	2,136	2,395	663	376	2,750			14,839		
	比較	240	△ 744	△ 122	10	318	0			27		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(15)	23,648		3,936	27,584	3,784	31,368	
前年度	(17)	27,012		4,346	31,358	4,441	35,799	
比較	(△2)	△ 3,364		△ 410	△ 3,774	△ 657	△ 4,431	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度										3,936	
	前年度										4,346	
	比較										△ 410	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 1,532	給与改定に伴う増減分	152			給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	353			
		その他の増減分	△ 2,037	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	△ 2,227 190	
職員手当	△ 681	制度改正に伴う増減分	289			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	△ 970	①会計年度任用職員分 ②その他	△ 410 △ 560	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	292,090
	平均給与月額	(円)	348,763
	平均年齢		38歳 10月
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	305,990
	平均給与月額	(円)	377,633
	平均年齢		41歳 0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200



ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 10.0
	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 10.0
	4級	( ) 1	( ) 10.0
	3級	( ) 3	( ) 30.0
	2級	( ) 2	( ) 20.0
	1級	( ) 2	( ) 20.0
	計	( ) 10	( ) 100.0
令和4年1月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 10.0
	6級	( ) 1	( ) 10.0
	5級	( ) 1	( ) 10.0
	4級	( ) 1	( ) 10.0
	3級	( ) 3	( ) 30.0
	2級	( )	( )
	1級	( ) 3	( ) 30.0
	計	( ) 10	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)	1	1
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)	1	1
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100	100		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護認定調査事業	千円 81,000	—	千円 —	令和6年度 ～ 令和8年度	千円 81,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 81,000

2 過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
買い物リハビリテーション事業 (令和3年12月20日議決)	千円 4,950	令和4年度	千円 1,650	令和5年度 ┌ 令和6年度	千円 3,300	千円 1,236	千円 0	千円 1,302	千円 762
高齢者保健福祉計画策定事業 (令和4年3月24日議決)	2,800	—	—	令和5年度	2,783	0	0	0	2,783

第 1 1 号議案

令和 5 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度尾張旭市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 4 8 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 8 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	保険料	1,260,200
	1 後期高齢者医療保険料	1,260,200
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	220,666
	1 一般会計繰入金	220,666
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1,132
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,030
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	1,482,000



歳 出

款	項	金 額
1 総務費		20,017
	1 総務管理費	5,654
	2 徴収費	14,363
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,459,959
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,459,959
3 諸支出金		1,030
	1 償還金及び還付加算金	1,030
4 予備費		994
	1 予備費	994
歳 出 合 計		1,482,000

# 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 保険料	1,260,200	1,194,000	66,200
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	220,666	211,866	8,800
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,132	1,132	0
歳入合計	1,482,000	1,407,000	75,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	20,017	22,651	△2,634			20,017	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,459,959	1,382,539	77,420			1,459,959	0
3 諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	0
4 予備費	994	780	214			990	4
歳 出 合 計	1,482,000	1,407,000	75,000	0	0	1,481,996	4

2 歳 入

1 款 保険料

1,260,200千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,260,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 被保険者保険料	千円 1,260,200	千円 1,194,000	千円 66,200	1 現年度分特別 徴収保険料	千円 696,000	○保険医療課 現年度分特別徴収保険料 696,000
				2 現年度分普通 徴収保険料	563,000	○保険医療課 現年度分普通徴収保険料 563,000
				3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,200	○保険医療課 滞納繰越分普通徴収保険料 1,200
計	1,260,200	1,194,000	66,200			

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	○保険医療課 総務手数料 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

220,666千円

1 項 一般会計繰入金

220,666千円

1 事務費繰入金	21,007	23,427	△2,420	1 事務費繰入金	21,007	○保険医療課 事務費繰入金 21,007
2 保険基盤安定繰入金	199,659	188,439	11,220	1 保険基盤安定 繰入金	199,659	○保険医療課 保険基盤安定繰入金 199,659
計	220,666	211,866	8,800			

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	○保険医療課
-------	---	---	---	-------	---	--------

4款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	繰越金 千円 1
計	1	1	0			

5款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

1,132千円  
101千円

1 被保険者延滞金	100	100	0	1 被保険者延滞金	100	○保険医療課 被保険者延滞金 100
2 過料	1	1	0	1 過料	1	○保険医療課 過料 1
計	101	101	0			

5款 諸収入  
2項 償還金及び還付加算金

1,132千円  
1,030千円

1 還付金	1,000	1,000	0	1 還付金	1,000	○保険医療課 過年度保険料還付金 1,000
2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	○保険医療課 保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

5款 諸収入  
3項 雑入

1,132千円  
1千円

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	○保険医療課 雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

20,017千円

1 項 総務管理費

5,654千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 5,654	千円 9,206	千円 △3,552	千円	千円	千円 5,654 繰入金 5,654	千円	8 旅費 10	千円 ○保険医療課 12-0908 後期高齢者医療保険被保険者管理事務 5,654 旅費 10 消耗品費 70 印刷製本費 35 郵便料 5,492 電算システム等利用負担金 47	
計	5,654	9,206	△3,552	0	0	5,654	0			

1 款 総務費

20,017千円

2 項 徴収費

14,363千円

1 徴収費	14,363	13,445	918			14,363 繰入金 14,363		10 需用費 238	○保険医療課 12-0909 後期高齢者医療保険料徴収事務 14,363 消耗品費 38 印刷製本費 200 郵便料 2,004 収納手数料 404 後期高齢者医療システム電算事務委託料 11,700 ライセンス使用料 17
計	14,363	13,445	918	0	0	14,363	0		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,459,959千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,459,959千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,459,959	1,382,539	77,420			1,459,959 保険料 1,260,200		18 負担金、補助 及び交付金 1,459,959	○保険医療課 12-0910 後期高齢者医療広域連合納付金 1,459,959 保険料等負担金 1,459,959
--------------------------	-----------	-----------	--------	--	--	-------------------------------	--	---------------------------------	---

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,459,959千円  
1,459,959千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						繰入金 199,659				
						諸収入 100				
計	1,459,959	1,382,539	77,420	0	0	1,459,959	0			

3 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

1,030千円  
1,030千円

1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000 諸収入 1,000		22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者過年度保険料還付金	1,000 1,000
2 還付加算金	30	30	0			30 諸収入 30		22 償還金、利子 及び割引料	30	○保険医療課 12-0911 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金 被保険者保険料還付加算金	30 30
計	1,030	1,030	0	0	0	1,030	0				

4 款 予備費  
1 項 予備費

994千円  
994千円

1 予備費	994	780	214			990 繰入金 990	4	予備費	994	○保険医療課 12-0913 予備費 予備費	994 994
計	994	780	214	0	0	990	4				



第12号議案

令和5年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数    | 37,400戸                 |
| (2) 年間総給水量  | 8,700,000m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量 | 23,800m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,591,000千円
第1項 営業収益	1,384,466千円
第2項 営業外収益	205,414千円
第3項 特別利益	1,120千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,439,000千円
第1項 営業費用	1,394,806千円
第2項 営業外費用	36,941千円
第3項 特別損失	1,100千円
第4項 予備費	6,153千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額509,310千円は、減債積立金38,508千円、過年度分損益勘定留保資金422,057千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,745千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	355,632千円
第1項 企業債	100,000千円
第2項 負担金	255,622千円
第3項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	864,942千円
第1項 建設改良費	826,324千円
第2項 企業債償還金	38,508千円
第3項 過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等 耐震化事業	100,000千円	普通貸借又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置

			った後においては、当該見直し後の利率)	期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	--	---------------------	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 132,796千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,480千円と定める。

令和5年2月28日提出

尾張旭市長 柴田 浩

# 予 算 説 明 書

# 令和5年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,591,000	
	1. 営業収益		1,384,466	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 給水収益	1,370,000	水道料金
		2. 受託工事収益	4,820	給・配水管の受託工事収益
		3. その他の営業収益	9,646	材料売却益、各種手数料、一般会計負担金等
	2. 営業外収益		205,414	主たる営業活動以外の収益
		1. 受取利息及び配当金	161	預金、貸付金及び有価証券利息
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	
		3. 長期前受金戻入	145,109	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	60,134	下水道使用料徴収事務受託金、雑収益等
	3. 特別利益		1,120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	1,100	引当金戻入益

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,439,000		
	1. 営業費用		1,394,806	主たる営業活動に要する費用	
		1. 原水及び浄水費	622,360	受水費及び薬品費	
		2. 配水及び給水費	224,267	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用	
		3. 受託工事費	4,430	給・配水管の受託工事に要する費用	
		4. 業務費	111,630	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用	
		5. 総係費	61,272	事業活動全般に要する費用	
		6. 減価償却費	350,427	固定資産償却費用	
		7. 資産減耗費	20,400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費	
		8. その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出	
		2. 営業外費用		36,941	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,921	企業債及び一時借入金の利息
			2. 消費税及び地方消費税	33,000	
			3. 雑支出	20	その他雑支出
		3. 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
			1. 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
			2. 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		4. 予備費		6,153	
			1. 予備費	6,153	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			355,632	
	1. 企業債		100,000	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1. 企業債	100,000	
	2. 負担金		255,622	加入負担金、配水管布設・布設替工事負担金及び消火栓設置負担金
		1. 負担金	255,622	
	3. 固定資産売却代金		10	固定資産の売却による収入
1. 固定資産売却代金		10		

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			864,942	
	1. 建設改良費		826,324	施設の建設改良に要する費用
		1. 配水設備改良費	820,448	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2. 固定資産購入費	5,876	固定資産の購入に要する費用
	2. 企業債償還金		38,508	拡張事業に充てるため借入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	38,508	
	3. 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
1. 過年度返還金		110		



令和5年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		144,791
減価償却費		350,427
固定資産除却費		20,300
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,276
長期前受金戻入額	△	145,109
受取利息及び受取配当金	△	161
支払利息		3,921
有形固定資産売却損益(△は益)		90
未収金の増減額(△は増加)	△	19,383
未払金の増減額(△は減少)	△	289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	3,780
小計		352,083
利息及び配当金の受取額		161
利息の支払額	△	3,921
業務活動によるキャッシュ・フロー		348,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	755,035
有形固定資産の売却による収入		293
国庫補助金等による収入		232,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	522,047

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	38,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>61,492</u>
資金増加額（又は減少額）	△	112,232
資金期首残高		<u>1,410,143</u>
資金期末残高		1,297,911

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 15		61,179	41,509	102,688	28,938	131,626	
前年度	( ) 13		52,241	34,647	86,888	24,279	111,167	
比較	( ) 2		8,938	6,862	15,800	4,659	20,459	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,190	3,204	3,996	722	416	3,800			26,181		1,000
	前年度	1,932	2,638	3,411	574	416	3,800			20,876		1,000
	比較	258	566	585	148	0	0			5,305		0

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,400千円が含まれる。

本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,900千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	8,938	給与改定に伴う増減分	58			給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	545			
		その他の増減分	8,335	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	8,388 △ 53	
職員手当	6,862	制度改正に伴う増減分	406			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	6,456	各種手当	6,456	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,367	245,200
	平均給与月額 (円)	361,297	283,550
	平均年齢	45歳 11月	50歳 2月
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	357,640	241,800
	平均給与月額 (円)	423,711	289,698
	平均年齢	46歳 0月	49歳 2月

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500	154,600	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500
大 学 卒	191,700		185,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	8級	( )	( )			
	7級	( ) 1	( ) 8.3			
	6級	( ) 1	( ) 8.3			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 16.7	4級	( )	( )
	3級	( ) 7	( ) 58.4	3級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( ) 1	( ) 100.0
	1級	( ) 1	( ) 8.3	1級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和4年1月1日 現在	8級	( )	( )			
	7級	( ) 1	( ) 8.3			
	6級	( ) 3	( ) 25.0			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 16.7	4級	( )	( )
	3級	( ) 6	( ) 50.0	3級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( ) 1	( ) 100.0
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

## (4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	労務職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	11	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	3	3	
		4号給	(人)	8	7	1
		6号給	(人)	1	1	
		8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	92.3	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	8	7	1
		6号給	(人)	1	1	
		8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	90.9	90.0	100.0		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。



(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	千円 388,000	令和3年度 ） 令和4年度	千円 113,339	令和5年度 ） 令和8年度	千円 274,661	千円 0	千円 0	千円 274,661	千円 0

令和5年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		512,584	
	ロ 建 物	131,626		
	減価償却累計額	△ 91,477	40,149	
	ハ 構 築 物	17,209,883		
	減価償却累計額	△ 8,152,794	9,057,089	
	ニ 機 械 及 び 装 置	787,053		
	減価償却累計額	△ 622,849	164,204	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	15,586		
	減価償却累計額	△ 12,423	3,163	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,845		
	減価償却累計額	△ 22,106	10,739	
	有形固定資産合計			9,787,928
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		30	
	無形固定資産合計			30
	固 定 資 産 合 計			9,787,958
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,297,911	
	(2) 未 収 金	129,301		
	貸 倒 引 当 金	△ 700	128,601	

(3) 貯 蔵 品		13,382	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,439,894</u>
資産合計			<u><u>11,227,852</u></u>

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	486,815		
企業債合計	<u>486,815</u>	486,815	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計	<u>67,000</u>	67,000	
固定負債合計			553,815
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,485		
企業債合計	<u>15,485</u>	15,485	
(2) 未払金		50,401	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,706		
ロ 法定福利費引当金	1,870		
引当金合計	<u>10,576</u>	10,576	
(4) その他流動負債		79,732	
流動負債合計		<u>79,732</u>	156,194
5 繰延収益			

長期前受金	7,259,330	
長期前受金 収益化累計額	<u>△ 4,035,255</u>	
繰延収益合計		<u>3,224,075</u>
負債合計		<u><u>3,934,084</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		5,656,119
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 負 担 金	400,468	
ロ 受贈財産評価額	<u>116,605</u>	
資本剰余金合計		517,073
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	54,417	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	348,830	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>717,329</u>	
利益剰余金合計		<u>1,120,576</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,637,649</u>
資 本 合 計		<u>7,293,768</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,227,852</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当として25,175千円を支給することとなったため、賞与引当金8,394千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,884千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,630千円を取り崩すこととしている。



令和4年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,087,273	
	(2) 受託工事収益	4,467	
	(3) その他の営業収益	9,572	1,101,312
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	569,012	
	(2) 配水及び給水費	177,326	
	(3) 受託工事費	4,027	
	(4) 業務費	101,317	
	(5) 総係費	48,274	
	(6) 減価償却費	346,161	
	(7) 資産減耗費	20,400	
	(8) その他の営業費用	20	1,266,537
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		165,225
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	157	
	(2) 他会計補助金	182,600	
	(3) 長期前受金戻入	144,920	
	(4) 雑収益	44,114	371,791
		<hr/>	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,622		
(2)	雑支出	20	7,642	364,149
	経常利益			198,924
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	1,100	1,118	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	910		
(3)	その他特別損失	0	1,010	108
	当年度純利益			199,032
	前年度繰越利益剰余金			245,833
	その他未処分利益剰余金変動額			89,166
	当年度未処分利益剰余金			534,031

令和4年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		512,584	
	ロ 建 物	131,626		
	減価償却累計額	<u>△ 89,284</u>	42,342	
	ハ 構 築 物	16,520,709		
	減価償却累計額	<u>△ 7,862,017</u>	8,658,692	
	ニ 機 械 及 び 装 置	784,603		
	減価償却累計額	<u>△ 608,614</u>	175,989	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,968		
	減価償却累計額	<u>△ 12,423</u>	545	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,735		
	減価償却累計額	<u>△ 18,884</u>	13,851	
	有形固定資産合計			9,404,003
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		30	
	無形固定資産合計			<u>30</u>
	固 定 資 産 合 計			9,404,033
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,410,143	
	(2) 未 収 金		109,918	

貸倒引当金	<u>△ 700</u>	109,218	
(3) 貯蔵品		9,602	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,528,963</u>
資産合計			<u><u>10,932,996</u></u>

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>402,300</u>		
企業債合計		402,300	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>67,000</u>		
引当金合計		<u>67,000</u>	
固定負債合計			469,300
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,508</u>		
企業債合計		38,508	
(2) 未払金		50,690	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,700		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,600</u>		
引当金合計		9,300	
(4) その他流動負債		<u>79,732</u>	

	流動負債合計		178,230
5	繰延収益		
	長期前受金	7,056,635	
	長期前受金		
	収益化累計額	△ 3,920,146	
	繰延収益合計		3,136,489
	負債合計		<u>3,784,019</u>

資本の部

6	資本金		5,656,119
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 負担金	400,468	
	ロ 受贈財産評価額	116,605	
	資本剰余金合計		517,073
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	92,925	
	ロ 建設改良積立金	348,830	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	534,030	
	利益剰余金合計		975,785
	剰余金合計		<u>1,492,858</u>
	資本合計		<u>7,148,977</u>
	負債資本合計		<u>10,932,996</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として18,990千円を支給することとなったため、賞与引当金6,592千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として3,650千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,262千円を取り崩すこととしている。

令和5年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益			1,591,000	1,587,000	4,000			
	1. 営業収益		1,384,466	1,392,635	△ 8,169			
		1. 給水収益	1,370,000	1,378,000	△ 8,000			
						1. 水道料金	1,370,000	水道料金 1,370,000 給水量(有収水量) 8,091,000m <sup>3</sup> /年
		2. 受託工事収益	4,820	4,787	33			
						2. 受託工事収益	3,520	水道管布設(替)工事 3,520
						3. 修繕工事収益	1,300	給・配水管修繕工事 1,300
		3. その他の営業収益	9,646	9,848	△ 202			
						1. 材料売却収益	10	材料売却代 10
						2. 諸手数料	591	諸手数料 591
						3. 一般会計負担金	9,035	消火栓維持補修負担金 6,885 緊急遮断弁維持管理負担金 550 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 430 児童手当負担金 1,170
						5. 雑収益	10	その他営業雑収益 10
	2. 営業外収益		205,414	193,245	12,169			
		1. 受取利息及び配当金	161	157	4			
						1. 預金利息	10	預金利息 10
						2. 貸付金利息	150	他会計貸付金利息 150
						3. 有価証券利息	1	国債利息 1
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10
		3. 長期前受金戻入	145,109	144,920	189			
						1. 長期前受金補助金戻入益	5,186	長期前受金補助金戻入益 5,186
						2. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	5,068	長期前受金受贈財産評価額戻入益 5,068
						3. 長期前受金加入負担金戻入益	53,781	長期前受金加入負担金戻入益 53,781
						4. 長期前受金工事負担金戻入益	75,147	長期前受金工事負担金戻入益 75,147
						5. 長期前受金他会計負担金戻入益	5,927	長期前受金他会計負担金戻入益 5,927
		4. 雑収益	60,134	48,158	11,976			



収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						1. 不用品売却収益	10	不用品売却代 10
						2. 下水道使用料徴収事務受託金	42,000	下水道使用料徴収事務受託金 42,000 280円×1.1×136,000件≒42,000,000円
						3. その他雑収益	18,124	量水器取替在庫評価額 2,962 賠償保険金受入金 1,000 マイクロ水力発電売電利益還元料 845 水源地見学参加者負担金 95 広告収入 165 上下水道部給与費等負担金 12,137 その他雑収益 920
	3. 特別利益		1,120	1,120	0			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	1,100	1,100	0			
						1. 退職給付引当金戻入益	1,000	退職給付引当金戻入益 1,000
						3. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 水道事業費用			1,439,000	1,403,000	36,000			
	1. 営業費用		1,394,806	1,351,449	43,357			
		1. 原水及び浄水費	622,360	625,913	△ 3,553			
						27. 薬品費	130	薬品費 130
						33. 受水費	622,230	県水受水費 受水量8,700,000m <sup>3</sup> /年 622,100 名古屋市水受水費 130
		2. 配水及び給水費	224,267	191,449	32,818			
						1. 給料	14,822	一般職給料 14,822
						2. 職員手当等	7,419	扶養手当 606 管理職手当 623 地域手当 963 通勤手当 206 住居手当 20 児童手当 270 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 3,731
						3. 賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金繰入額 2,100
						6. 法定福利費	6,203	職員共済組合負担金 4,329 公務災害補償基金負担金 48 退職手当組合負担金 1,784 再任用職員社会保険料 42
						7. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
						13. 備用品費	1,250	消耗品費 1,250
						14. 燃料費	12	自家発電設備用燃料費 12
						15. 光熱水費	9	下水道使用料 9
						16. 印刷製本費	32	印刷製本費 32
						17. 通信運搬費	1,320	郵便料 20 電信電話料 1,300
						18. 委託料	70,397	自家用電気工作物保安管理業務委託料 449 電気機械設備保守点検委託料 5,038

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								樹木剪定等委託料	2,310
								防犯監視委託料	906
								緊急遮断弁保守点検委託料	503
								飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料	94
								配管区等作成業務委託料	5,600
								設計積算システム保守点検委託料	770
								無線設備保守点検委託料	370
								上水道施設保守管理業務委託料	3,825
								水質検査業務委託料	3,304
								給水装置窓口業務委託料	14,900
								給水装置工事施行基準改定業務等委託料	800
								給水システム改修委託料	300
								配水圧調査業務委託料	150
								量水器定期取替委託料	18,100
								止水栓取替業務委託料	11,000
								防犯カメラ保守点検委託料	158
								基準点等測量委託料	220
								水道廃資材処理委託料	300
								低濃度PCB廃棄物等処理委託料	1,300
						19. 手数料	932	水質検査手数料	900
								定期検便検査手数料	30
								第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料	2
						20. 賃借料	10	有料道路通行料	10
						21. 修繕費	85,228	修繕費	85,228
						24. 路面復旧費	7,260	路面復旧費	7,260
						25. 工事請負費	5,500	土木関連等切廻工事	5,500
						26. 動力費	4,240	配水設備等電気料	4,240
						28. 材料費	1,000	給・配水管維持補修材料費	1,000
						29. 量水器取替補修費	15,000	量水器取替補修費	15,000
						32. 負担金	68	県積算システム負担金	33

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金 25
								電波利用料金負担金 10
						34. 保険料	1,065	水道施設損害賠償保険料 991
								建物総合損害保険料 74
		3. 受託工事費	4,430	4,430	0			
						13. 備用品費	30	消耗品費 30
						25. 工事請負費	4,400	水道管布設(替)工事 4,400
		4. 業務費	111,630	108,900	2,730			
						1. 給料	8,057	一般職給料 8,057
						2. 職員手当等	4,112	扶養手当 348
								地域手当 505
								通勤手当 95
								住居手当 20
								児童手当 270
								時間外勤務手当 600
								期末勤勉手当 2,274
						3. 賞与引当金繰入額	1,300	賞与引当金繰入額 1,300
						6. 法定福利費	3,707	職員共済組合負担金 2,450
								公務災害補償基金負担金 28
								退職手当組合負担金 1,229
						7. 法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額 300
						13. 備用品費	1,600	消耗品費 1,600
						16. 印刷製本費	4,000	印刷製本費 4,000
						17. 通信運搬費	4,340	郵便料 4,200
								電信電話料 140
						18. 委託料	81,899	量水器検針等業務委託料 75,559
								水道料金システム改修委託料 1,320
								コンビニ収納業務委託料 2,220
								水道料金システム保守委託料 2,800
						19. 手数料	2,005	口座振替取扱手数料 1,850

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								水道料金支払督促措置等手数料 50
								量水器検査手数料 105
						21. 修繕費	310	修繕費 310
		5. 総係費	61,272	54,176	7,096			
						1. 給料	22,038	一般職給料 22,038
						2. 職員手当等	11,517	扶養手当 330
								管理職手当 1,784
								地域手当 1,450
								通勤手当 275
								住居手当 20
								児童手当 360
								時間外勤務手当 800
								期末勤勉手当 6,498
						3. 賞与引当金繰入額	3,600	賞与引当金繰入額 3,600
						6. 法定福利費	9,948	職員共済組合負担金 6,564
								公務災害補償基金負担金 57
								退職手当組合負担金 3,327
						7. 法定福利費引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額 700
						8. 旅費	412	普通旅費 412
						9. 退職給付費	1,000	退職給付費 1,000
						13. 備用品費	740	消耗品費 740
						14. 燃料費	307	自動車燃料費 307
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	102	郵便料 55
								電信電話料 47
						18. 委託料	810	水道事業会計システム保守委託料 410
								水道事業会計システム改修委託料 400
						19. 手数料	91	送金手数料 5
								自動車整備手数料 6
								車載無線機取替手数料 80

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						20. 賃借料	327	自動車借上料 300 有料道路通行料 27
						21. 修繕費	1,150	修繕費 1,150
						30. 補償費	1,000	損害賠償金 1,000
						31. 食糧費	95	水源地見学賄費 95
						32. 負担金	6,028	日本水道協会負担金 264 県水道北部ブロック協議会負担金 94 庁舎光熱水費等負担金 1,006 共同消耗品等負担金 123 情報系システム経費負担金 1,771 一般会計事務負担金 2,533 各種研修会、講習会等出席者負担金 237
						34. 保険料	283	自動車損害保険料 283
						36. 公課費	124	自動車重量税 124
						37. 貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額 700
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		6. 減価償却費	350,427	346,161	4,266			
						39. 減価償却費	350,427	建物 2,193 構築物 330,777 機械及び装置 14,235 工具器具及び備品 3,222
		7. 資産減耗費	20,400	20,400	0			
						40. 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費 20,300
						41. たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100
		8. その他の営業費用	20	20	0			
						42. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10
	2. 営業外費用		36,941	43,642	△ 6,701			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,921	7,622	△ 3,701			
						44. 企業債利息	3,797	財政融資資金償還利息 1,800

## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								地方公共団体金融機構資金償還利息 1,997
						45. 借入金利息	124	一時借入金利息 124
		2. 消費税及び地方消費税	33,000	36,000	△ 3,000			
						65. 消費税及び地方消費税	33,000	消費税及び地方消費税 33,000
		3. 雑支出	20	20	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
						47. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
	3. 特別損失		1,100	1,100	0			
		1. 固定資産売却損	100	100	0			
						48. 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						51. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
						52. 貸倒損失	500	貸倒損失 500
	4. 予備費		6,153	6,809	△ 656			
		1. 予備費	6,153	6,809	△ 656			
						66. 予備費	6,153	予備費 6,153

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本の収入			355,632	270,528	85,104				
	1. 企業債		100,000	80,000	20,000				
		1. 企業債	100,000	80,000	20,000	1. 企業債	100,000	企業債 100,000	
	2. 負担金		255,622	190,518	65,104				
		1. 負担金		255,622	190,518	65,104			
			1. 加入負担金				1. 加入負担金	60,242	加入負担金 60,242
			2. 工事負担金				2. 工事負担金	190,850	区画整理事業関連水道管布設工事 47,190 下水道事業関連水道管布設替工事 124,300 水道管布設(替)工事 19,360
				3. 他会計負担金				3. 他会計負担金	4,530
	3. 固定資産売却代金		10	10	0				
	1. 固定資産売却代金		10	10	0				
		1. 固定資産売却代金				1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10	



支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本の支出			864,942	735,686	129,256				
	1. 建設改良費		826,324	646,409	179,915				
		1. 配水設備改良費		820,448	640,679	179,769			
			1. 給料				16,262	一般職給料	16,262
			2. 職員手当等				9,231	扶養手当	906
								管理職手当	797
								地域手当	1,078
								通勤手当	146
								住居手当	356
								児童手当	270
								時間外勤務手当	1,400
								期末勤勉手当	4,278
			3. 賞与引当金繰入額				2,400	賞与引当金繰入額	2,400
			6. 法定福利費				7,180	職員共済組合負担金	5,096
								公務災害補償基金負担金	42
退職手当組合負担金	2,000								
再任用職員社会保険料	42								
7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額	500						
13. 備用品費	90	消耗品費	90						
18. 委託料	35,345	水道管工事実施設計委託料	35,035						
		断水作業等補助業務委託料	310						
25. 工事請負費	748,440	水道管布設工事（区画整理事業関連）	96,800						
		幹線水道管布設替工事	281,600						
		水道管布設替工事（下水道事業関連）	155,100						
		水道管布設替工事	117,920						
		舗装復旧工事	55,220						
		その他一般改良工事	16,500						
		土木関連等切廻工事	5,500						
水道管布設（替）工事（受託工事関連）	19,800								
30. 補償費	1,000	工事補償費	1,000						

## 支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		2. 固定資産購入費	5,876	5,730	146			
						54. 量水器購入費	2,700	量水器購入費 2,700
						55. 車両及び運搬具購入費	3,000	車両及び運搬具購入費 3,000
						56. 工具器具及び備品購入費	176	工具器具及び備品購入費 176
	2. 企業債償還金		38,508	89,167	△ 50,659			
		1. 企業債償還金	38,508	89,167	△ 50,659			
						64. 企業債償還金	38,508	財政融資資金償還元金 33,685 地方公共団体金融機構資金償還元金 4,823
	3. 過年度返還金		110	110	0			
		1. 過年度返還金	110	110	0			
						2. 負担金過年度返還金	110	過年度分加入負担金等返還金 110

## 第13号議案

### 令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	27,700戸
(2) 年間総処理水量	7,051,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	19,200m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	919,000千円
イ 東部浄化センター改築事業	135,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,031,391千円
第1項 営業収益	959,417千円
第2項 営業外収益	1,071,854千円
第3項 特別利益	120千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,992,306千円
第1項 営業費用	1,874,085千円
第2項 営業外費用	107,711千円

第3項 特別損失 510千円

第4項 予備費 10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額473,863千円は、過年度分損益勘定留保資金232,920千円、当年度分損益勘定留保資金179,556千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,387千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 1,391,905千円

第1項 企業債 847,800千円

第2項 負担金 104,784千円

第3項 補助金 332,650千円

第4項 他会計補助金 2,621千円

第5項 出資金 102,050千円

第6項 固定資産売却代金 2,000千円

支 出

第1款 資本的支出 1,865,768千円

第1項 建設改良費 1,260,509千円

第2項 企業債償還金 604,259千円

第3項 過年度返還金 1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	667,800千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	180,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

145,543千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、194,393千円である。

令和5年2月28日提出

尾張旭市長 柴田 浩

# 予 算 説 明 書

# 令和5年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,031,391	
	1. 営業収益		959,417	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 下水道使用料	888,000	下水道使用料
		2. 他会計負担金	69,860	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他の営業収益	1,557	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等
	2. 営業外収益		1,071,854	主たる営業活動以外の収益
		1. 他会計負担金	115,114	一般会計負担金
		2. 他会計補助金	191,772	一般会計補助金
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金
		4. 長期前受金戻入	738,683	長期前受金戻入益
		5. 雑収益	1,275	不用品売却収益、その他雑収益等
	3. 特別利益		120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	100	引当金戻入益

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,992,306	
	1. 営業費用		1,874,085	主たる営業活動に要する費用
		1. 管渠管理費	35,261	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2. 処理場管理費	586,235	処理場の維持管理に要する費用
		3. 総係費	113,913	事業活動全般に要する費用
		4. 減価償却費	1,135,666	固定資産償却費用
		5. 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6. その他の営業費用	10	雑支出
	2. 営業外費用		107,711	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	107,700	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		510	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する額
		2. 過年度損益修正損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	



資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,391,905	
	1. 企業債		847,800	事業推進に充てるため借り入れた企業債及び資本費平準化債
		1. 公共下水道事業債	847,800	
	2. 負担金		104,784	事業推進に充てるための負担金
		1. 公共下水道事業負担金	86,201	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2. 他会計負担金	18,583	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
	3. 補助金		332,650	事業推進に充てるための国庫補助金
		1. 公共下水道事業国庫補助金	332,650	
	4. 他会計補助金		2,621	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1. 他会計補助金	2,621	
	5. 出資金		102,050	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1. 他会計出資金	102,050	
	6. 固定資産売却代金		2,000	固定資産の売却による収入
		1. 固定資産売却代金	2,000	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,865,768	
	1. 建設改良費		1,260,509	施設の建設改良に要する費用
		1. 污水管渠費	1,018,682	污水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2. 処理場費	146,800	処理場の建設改良に要する費用
		3. 雨水管渠費	38,000	雨水管渠布設及び舗装復旧に要する費用
		4. 総係費	57,027	事業活動全般に要する費用
	2. 企業債償還金		604,259	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	604,259	
	3. 過年度返還金		1,000	固定資産売却に伴う国庫補助金の返還金
		1. 過年度返還金	1,000	

令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		330
	減価償却費		1,135,666
	固定資産除却費		3,000
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		800
	長期前受金戻入額	△	738,683
	支払利息		107,700
	有形固定資産売却損益(△は益)		10
	未収金の増減額(△は増加)	△	22,469
	未払金の増減額(△は減少)	△	473
	小計		485,881
	利息の支払額	△	107,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー		378,181
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,162,670
	有形固定資産の売却による収入		2,000
	国庫補助金等による収入		407,719
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		21,204
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	731,747

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		400,000
一時借入金の返済による支出	△	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		847,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	604,259
他会計からの出資による収入		102,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>345,591</u>
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△	7,975
資金期首残高		416,727
資金期末残高		<u>408,752</u>

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 17	4,373	64,410	43,421	112,204	31,929	144,133	
前年度	(2) 17	2,790	65,037	40,376	108,203	31,172	139,375	
比較	(0) 0	1,583	△ 627	3,045	4,001	757	4,758	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶養当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	
	本年度	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800				27,887	735		
	前年度	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500				25,876	524		
	比較	△ 120	1,313	34	△ 40	336	△ 700				2,011	211		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,000千円が含まれる。  
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 17		64,410	42,686	107,096	31,220	138,316	
前年度	( ) 17		65,037	39,852	104,889	30,607	135,496	
比較	( ) 0		△ 627	2,834	2,207	613	2,820	

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	2,172	3,477	4,205	1,069	1,076	2,800			27,887			
	前年度	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500			25,876			
	比較	△ 120	1,313	34	△ 40	336	△ 700			2,011			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,000千円が含まれる。  
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	4,373		735	5,108	709	5,817	
前年度	(2)	2,790		524	3,314	565	3,879	
比較	(0)	1,583		211	1,794	144	1,938	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度										735		
	前年度										524		
	比較										211		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
			(千円)		(千円)	
給 料	△ 627	給与改定に伴う増減分	144			給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	607			
		その他の増減分	△ 1,378	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	△ 1,767 389	
職員手当	3,045	制度改正に伴う増減分	503			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	2,542	①会計年度任用職員分 ②その他	211 2,331	



### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,829	314,500
	平均給与月額 (円)	375,747	335,174
	平均年齢	42歳 3月	59歳 6月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,531	314,200
	平均給与月額 (円)	375,580	335,052
	平均年齢	42歳 2月	58歳 6月

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8級	( )	( )			
	7級	( ) 2	( ) 13.3			
	6級	( ) 1	( ) 6.8			
	5級	( ) 2	( ) 13.3	5級	( )	( ) 0.0
	4級	( ) 2	( ) 13.3	4級	( ) 1	( ) 100.0
	3級	( ) 3	( ) 20.0	3級	( )	( ) 0.0
	2級	( ) 3	( ) 20.0	2級	( )	( ) 0.0
	1級	( ) 2	( ) 13.3	1級	( )	( ) 0.0
	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和4年1月1日 現 在	8級	( )	( )			
	7級	( ) 2	( ) 12.5			
	6級	( ) 1	( ) 6.2			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 25.0	4級	( ) 1	( ) 100.0
	3級	( ) 6	( ) 37.5	3級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 12.5	2級	( )	( )
	1級	( ) 1	( ) 6.3	1級	( )	( )
	計	( ) 16	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

## (4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	労務職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	2	2	
		4号給	(人)	11	10	1
		6号給	(人)	2	2	
		8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	93.8	93.3	100		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	2	2	
		4号給	(人)	9	8	1
		6号給	(人)	2	2	
		8号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	92.9	92.3	100		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定留保資金
下水道使用料検討事業	千円 3,000	—	千円 —	令和6年度	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 3,000	千円 0

### 2 過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定留保資金
東部浄化センター改築事業 (令和2年3月24日議決)	千円 992,000	令和3年度 ↳ 令和4年度	千円 736,420	令和5年度	千円 135,000	千円 67,650	千円 60,600	千円 0	千円 6,750

# 令和5年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123
ロ 建 物	1,660,825	
減価償却累計額	<u>△ 341,724</u>	1,319,101
ハ 構 築 物	31,387,037	
減価償却累計額	<u>△ 5,797,116</u>	25,589,921
ニ 機 械 及 び 装 置	5,223,022	
減価償却累計額	<u>△ 2,023,352</u>	3,199,670
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,269	
減価償却累計額	<u>△ 1,644</u>	3,625
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,687	
減価償却累計額	<u>△ 3,125</u>	2,562
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 36,918,002

固 定 資 産 合 計 36,918,002



## 2 流動資産

(1) 現金預金		408,752	
(2) 未収金	165,330		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	<u>164,730</u>	
流動資産合計			<u>573,482</u>
資産合計			<u><u>37,491,484</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,878,026</u>		
企業債合計		<u>8,878,026</u>	
固定負債合計			8,878,026

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>562,220</u>		
企業債合計		562,220	
(2) 未払金		185,009	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,100</u>		
引当金合計		<u>12,100</u>	
流動負債合計			759,329

5	繰延収益			
	長期前受金		29,280,171	
	長期前受金			
	収益化累計額		△ 5,380,554	
	繰延収益合計		<u>23,899,617</u>	
	負債合計			<u><u>33,536,972</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	2,699,447		
	ロ 繰入資本金	992,393		
	ハ 組入資本金	249,477		
	自己資本金合計	<u>3,941,317</u>		
	資本金合計			<u>3,941,317</u>
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	13,195		
	利益剰余金合計	<u>13,195</u>		
	剰余金合計			<u>13,195</u>
	資本合計			<u><u>3,954,512</u></u>
	負債資本合計			<u><u>37,491,484</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,022,100千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当として26,830千円を支給することとなったため、賞与引当金8,943千円を取り崩すこととしている。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,205千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,736千円を取り崩すこととしている。

## 令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	775,552		
	(2) 他会計負担金	68,767		
	(3) その他の営業収益	1,236	845,555	
2	営業費用			
	(1) 管渠管理費	35,351		
	(2) 処理場管理費	503,337		
	(3) 総係費	91,445		
	(4) 減価償却費	1,143,190		
	(5) 資産減耗費	3,000		
	(6) その他営業費用	10	1,776,333	
	営業損失			930,778
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	121,398		
	(2) 他会計補助金	146,284		
	(3) 長期前受金戻入	766,192		
	(4) 雑収益	1,047	1,034,921	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,350		
(2) 雑支出	10	114,360	920,561
経常損失			10,217

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	100	120	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	15,270		
(2) 過年度損益修正損	491		
(3) その他特別損失	0	15,761	△ 15,641
当年度純損失			25,858
前年度繰越利益剰余金			38,723
その他未処分利益剰余金変動額			100,000
当年度未処分利益剰余金			112,865

令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,660,825		
減価償却累計額	△ 290,358	1,370,467	
ハ 構 築 物	30,400,285		
減価償却累計額	△ 4,933,567	25,466,718	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,044,928		
減価償却累計額	△ 1,803,064	3,241,864	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,033		
減価償却累計額	△ 1,225	1,808	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,217		
減価償却累計額	△ 3,081	1,136	
ト 建 設 仮 勘 定		10,892	
有形固定資産合計		<u>36,896,008</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>36,896,008</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		416,727	
(2) 未収金	142,861		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	<u>142,261</u>	
流動資産合計			<u>558,988</u>
資産合計			<u><u>37,454,996</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,592,446</u>		
企業債合計		<u>8,592,446</u>	
固定負債合計			8,592,446

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>604,259</u>		
企業債合計		604,259	
(2) 未払金		185,482	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,300		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,000</u>		
引当金合計		<u>11,300</u>	
流動負債合計			801,041



5	繰延収益			
	長期前受金		28,851,248	
	長期前受金		△ 4,641,871	
	収益化累計額			
	繰延収益合計			24,209,377
	負債合計			33,602,864

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	2,699,447		
	ロ 繰入資本金	890,343		
	ハ 組入資本金	149,477		
	自己資本金合計		3,739,267	
	資本金合計			3,739,267
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	112,865		
	利益剰余金合計		112,865	
	剰余金合計			112,865
	資本合計			3,852,132
	負債資本合計			37,454,996

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,969,934千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として24,065千円を支給することとなったため、賞与引当金8,289千円を取り崩すこととしている。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,656千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,586千円を取り崩すこととしている。

令和5年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			2,031,391	1,983,395	47,996			
	1. 営業収益		959,417	923,195	36,222			
		1. 下水道使用料	888,000	853,107	34,893			
						1. 下水道使用料	888,000	下水道使用料 888,000
		2. 他会計負担金	69,860	68,767	1,093			
						1. 一般会計負担金	69,860	雨水処理負担金 69,860
		3. その他の営業収益	1,557	1,321	236			
						1. 手数料	380	排水設備等工事計画確認申請手数料 350 指定工事店指定手数料 30
						2. 雑収益	1,177	汚水処理費受入金 1,176 その他雑収益 1
	2. 営業外収益		1,071,854	1,060,080	11,774			
		1. 他会計負担金	115,114	121,608	△ 6,494			
						1. 一般会計負担金	115,114	分流式下水道等に要する経費 11,813 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,585 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,251 高度処理に要する経費 90,191 臨時財政特例債の償還等に要する経費 1,404 児童手当に要する経費 870
		2. 他会計補助金	191,772	146,284	45,488			
						1. 一般会計補助金	191,772	一般会計補助金 191,772
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	25,010	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 25,000 消費税及び地方消費税還付加算金 10
		4. 長期前受金戻入	738,683	766,192	△ 27,509			
						1. 長期前受金国庫補助金戻入益	296,291	長期前受金国庫補助金戻入益 296,291
						2. 長期前受金県補助金戻入益	4,994	長期前受金県補助金戻入益 4,994
						3. 長期前受金工事負担金戻入益	48,143	長期前受金工事負担金戻入益 48,143

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
						4. 長期前受金他会計補助金戻入益	127,051	長期前受金他会計補助金戻入益	127,051
						5. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	262,204	長期前受金受贈財産評価額戻入益	262,204
		5. 雑収益	1,275	986	289				
						3. その他雑収益	1,275	光熱水費等受入金 その他雑収益	1,235 40
	3. 特別利益		120	120	0				
		1. 固定資産売却益	10	10	0				
						1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
		2. 過年度損益修正益	10	10	0				
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
		3. その他特別利益	100	100	0				
						2. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益	100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			1,992,306	1,942,282	50,024			
	1. 営業費用		1,874,085	1,803,508	70,577			
		1. 管渠管理費	35,261	37,140	△ 1,879			
						1. 給料	4,716	一般職給料 4,716
						2. 職員手当等	2,967	扶養手当 408 管理職手当 596 地域手当 344 通勤手当 20 住居手当 20 児童手当 150 期末勤勉手当 1,429
						3. 賞与引当金繰入額	800	賞与引当金繰入額 800
						6. 法定福利費	2,300	職員共済組合負担金 1,549 公務災害補償基金負担金 23 退職手当組合負担金 728
						7. 法定福利費引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額 200
						13. 備用品費	726	消耗品費 726
						15. 光熱水費	42	水道料金 42
						18. 委託料	5,400	管渠しゅんせつ委託料 2,400 管渠内カメラ調査委託料 2,000 汚水人孔点検業務委託料 1,000
						20. 使用料及び賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料 180
						21. 修繕費	8,100	修繕費 8,100
						25. 工事請負費	5,030	管渠等補修工事 5,000 井水メーター取付工事 30
						26. 動力費	1,600	マンホールポンプ電気料 1,600
						28. 原材料費	1,800	工事用材料費 1,800
						32. 負担金	1,400	広域化・共同化業務負担金 1,400
		2. 処理場管理費	586,235	526,654	59,581			
						1. 給料	23,776	一般職給料 23,776

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						2. 職員手当等	10,505	扶養手当 510 管理職手当 744 地域手当 1,502 通勤手当 178 住居手当 344 児童手当 480 時間外手当 500 期末勤勉手当 6,247
						3. 賞与引当金繰入額	3,500	賞与引当金繰入額 3,500
						6. 法定福利費	10,085	職員共済組合負担金 6,890 公務災害補償基金負担金 68 退職手当組合負担金 3,127
						7. 法定福利費引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額 700
						13. 備用品費	3,900	消耗品費 3,800 施設用備品購入費 100
						14. 燃料費	400	自家発電設備用燃料費 270 自動車燃料費 130
						15. 光熱水費	940	ガス料金 179 水道料金 761
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	355	電信電話料 355
						18. 委託料	323,381	施設維持管理業務委託料 105,050 自家用電気工作物保安管理委託料 1,600 環境分析委託料 13,700 消防用設備等保守点検委託料 715 施設警備委託料 396 廃棄物処理委託料 154,600 樹木剪定等委託料 1,700 電話交換機保守点検委託料 390 非常用自家発電設備保守点検委託料 1,910

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								技術援助委託料 600
								水処理設備等保守点検委託料 9,000
								クレーン保守点検委託料 990
								マンホールポンプ保守点検委託料 1,800
								昇降機保守点検委託料 800
								監視制御設備保守点検委託料 28,500
								窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 1,280
								排気ガス洗浄装置保守点検委託料 350
						19. 手数料	1,317	消火器詰替手数料 10
								ガス検知器点検手数料 60
								地下重油タンク漏洩検査手数料 100
								冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料 1,130
								無線局免許更新手数料 17
						20. 使用料及び賃借料	688	有料道路通行料 20
								複写機借上料 101
								施設情報システム使用料 550
								電子マニフェスト使用料 17
						21. 修繕費	48,500	修繕費 48,500
						26. 動力費	95,180	処理場電気料 95,180
						27. 薬品費	62,000	薬品費 62,000
						28. 材料費	160	施設補修用材料費 160
						32. 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金 2
						34. 保険料	739	建物損害保険料 688
								自動車損害保険料 51
						36. 公課費	7	自動車重量税 7
		3. 総係費	113,913	93,514	20,399			
						1. 給料	11,987	一般職給料 11,987
						2. 職員手当等	6,221	扶養手当 30
								管理職手当 596
								地域手当 757



支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								通勤手当 169
								住居手当 20
								児童手当 240
								時間外勤務手当 300
								期末勤勉手当 3,374
								期末手当 735
						3. 賞与引当金繰入額	1,900	賞与引当金繰入額 1,900
						5. 報酬	4,373	会計年度任用職員報酬 4,373
						6. 法定福利費	6,062	職員共済組合負担金 3,463
								公務災害補償基金負担金 30
								退職手当組合負担金 1,818
								再任用職員等社会保険料 42
								会計年度任用職員社会保険料 709
						7. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
						8. 旅費	425	普通旅費 275
								通勤費用弁償 150
						9. 報償費	116	下水道使用料等検討会議構成員謝礼 116
						13. 備用品費	900	消耗品費 900
						14. 燃料費	165	自動車燃料費 165
						16. 印刷製本費	265	印刷製本費 265
						17. 通信運搬費	280	郵便料 280
						18. 委託料	62,919	下水道台帳更新委託料 7,000
								下水道使用料徴収事務委託料 42,000
								汚水処理委託料 10,980
								下水道事業会計システム保守委託料 410
								水道料金システムクライアント保守委託料 95
								下水道使用料検討委託料 2,000
								下水道事業会計システム改修委託料 400
								排水設備指定登録事務委託料 34
						19. 手数料	22	危険物取扱者試験等手数料 17

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								送金手数料 1
								マンホールストラップ販売手数料 4
						20. 使用料及び賃借料	108	有料道路通行料 10
								コンピュータ借上料 98
						21. 修繕費	150	修繕費 150
						32. 負担金	16,275	日本下水道協会負担金 258
								中部地方下水道協会負担金 30
								愛知県下水道協会負担金 11
								日本下水道協会等研修会負担金 320
								庁舎光熱水費等負担金 582
								共同消耗品等負担金 899
								一般会計事務負担金 2,005
								排水設備改造資金利子補給金 33
								水道事業会計負担金 12,137
						33. 補助金及び交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金 300
						34. 保険料	228	下水道賠償責任保険料 154
								自動車損害保険料 74
						36. 公課費	17	自動車重量税 17
						37. 貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額 600
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		4. 減価償却費	1,135,666	1,143,190	△ 7,524			
						39. 減価償却費	1,135,666	建物 51,366
								構築物 863,549
								機械及び装置 220,288
								車両及び運搬具 419
								工具器具及び備品 44
		5. 資産減耗費	3,000	3,000	0			
						40. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
		6. その他の営業費用	10	10	0			
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	2. 営業外費用		107,711	113,004	△ 5,293			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	107,700	112,993	△ 5,293			
						44. 企業債利息	107,550	財政融資資金償還利息 37,151 地方公共団体金融機構償還利息 67,160 旧日本郵政公社簡保資金償還利息 3,090 市中銀行償還利息 149
						45. 借入金利息	150	一時借入金利息 150
		2. 消費税及び地方消費税	1	1	0			
						65. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
		3. 雑支出	10	10	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
	3. 特別損失		510	15,770	△ 15,260			
		1. 固定資産売却損	10	15,270	△ 15,260			
						48. 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
		2. 過年度損益修正損	500	500	0			
						51. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
						52. 貸倒損失	400	貸倒損失 400
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的収入			1,391,905	1,382,872	9,033			
	1. 企業債		847,800	790,600	57,200			
		1. 公共下水道事業債	847,800	790,600	57,200			
						1. 公共下水道事業債	847,800	管渠事業 597,300 浄化センター事業 70,500 資本費平準化債 180,000
	2. 負担金		104,784	101,596	3,188			
		1. 公共下水道事業負担金	86,201	77,161	9,040			
						1. 関連工事費負担金	1	関連工事費負担金 1
						2. 取付管設置工事費負担金	86,200	取付管設置工事費負担金 86,200
	2. 他会計負担金		18,583	24,435	△ 5,852			
						1. 一般会計負担金	18,583	臨時財政特例債の償還等に要する経費 18,127 児童手当に要する経費 456
	3. 補助金		332,650	350,770	△ 18,120			
		1. 公共下水道事業国庫補助金	332,650	350,770	△ 18,120			
						1. 公共下水道事業国庫補助金	332,650	社会資本整備総合交付金（重点） 250,000 防災・安全交付金（重点） 15,000 防災・安全交付金（通常） 67,650
	4. 他会計補助金		2,621	3,436	△ 815			
		1. 他会計補助金	2,621	3,436	△ 815			
						1. 一般会計補助金	2,621	一般会計補助金 2,621
	5. 出資金		102,050	135,470	△ 33,420			
1. 他会計出資金		102,050	135,470	△ 33,420				
					1. 一般会計出資金	102,050	建設改良に要する経費 102,050	
6. 固定資産売却代金		2,000	1,000	1,000				
	1. 固定資産売却代金	2,000	1,000	1,000				
					1. 固定資産売却代金	2,000	固定資産売却代金 2,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		1,865,768	1,846,699	19,069				
		1. 汚水管渠費	1,018,682	920,852	97,830				
							18. 委託料	71,432	下水道管渠設計及び測量委託料 60,000 取付管設置位置調査委託料 11,132 取付柵設置委託料 300
							25. 工事請負費	837,250	下水道管渠布設工事 730,000 下水道管渠付帯工事 88,250 管渠等布設替工事 19,000
							30. 補償費	110,000	物件移転 110,000
		2. 処理場費	146,800	217,360	△ 70,560				
							18. 委託料	135,000	東部浄化センター改築工事委託料 135,000
							25. 工事請負費	10,500	浄化センター営繕工事 10,500
							56. 工具器具及び備品購入費	1,300	工具器具及び備品購入費 1,300
		3. 雨水管渠費	38,000	30,000	8,000				
							25. 工事請負費	38,000	雨水管渠布設工事 38,000
		4. 総係費	57,027	62,076	△ 5,049				
							1. 給料	23,931	一般職給料 23,931
							2. 職員手当等	15,138	扶養手当 1,224 管理職手当 1,541 地域手当 1,602 通勤手当 702 住居手当 692 児童手当 540 時間外勤務手当 2,000 期末勤勉手当 6,837
							3. 賞与引当金繰入額	3,800	賞与引当金繰入額 3,800
							6. 法定福利費	11,382	職員共済組合負担金 7,687 公務災害補償基金負担金 85 退職手当組合負担金 3,610

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						7. 法定福利費引当金繰入額	800	法定福利費引当金繰入額 800
						56. 工具器具及び備品購入費	1,976	工具器具及び備品購入費 1,976
	2. 企業債償還金		604,259	615,911	△ 11,652			
		1. 企業債償還金	604,259	615,911	△ 11,652			
						64. 企業債償還金	604,259	財政融資資金償還元金 298,928 地方公共団体金融機構償還元金 251,690 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 40,981 市中銀行償還元金 12,660
	3. 過年度返還金		1,000	500	500			
		1. 過年度返還金	1,000	500	500			
						61. 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金返還金 1,000